

産業経済インデックス

－産業経済雑誌主要記事索引－

2003年1月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 このインデックスは、産業・経済関連の主要記事を独自の分類により収録しています。
 採録雑誌は、おおよそ 2002 年 12 月に発刊されています。
- 2 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「〇〇一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

I 産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	5
3. エネルギー	5
4. その他鉱業	8
5. 農林・水産	9
6. 食 品	9
7. 織 維	10
8. 紙・パルプ	11
9. 化 学	11
10. 窯業・土石	12
11. 鉄 鋼	12
12. 非鉄金属	12
13. 機 械	12
14. その他製造	15
15. 建設・不動産	15
16. 商 業	16
17. 運 輸	17
18. 情報・通信	19
19. 金融・証券	21
20. その他サービス	23

II 国土開発篇

1. 全国総合開発	25
2. 都市開発	26
3. 地域開発	26

III 経 済 篇

1. 日本経済	30
2. 通貨・金融	33
3. 海外経済	34
4. 経済理論	37

IV 企業・経営篇

1. 企業一般	38
2. 中小企業	39
3. 企業経営	40

4. 労働		43
V 関連法律篇		
1. 関連法律		45
VI 社会・その他篇		
1. 社会一般		48
2. その他		48

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 産 業 篇			
1. 産業一般			
(1) 産業一般			
業種別年間見通し（２００２年度下期、２００３年度上期）－先行きの不透明感強い産業景気－	井谷 幸介 ほか	調査月報（東京三菱銀行） (79)	2002.10 (1～25)
我が国製造業の打開策を探る－プロダクション・ニューパラダイム研究会報告書－	加藤 俊彦 ほか	経済経営研究 23(2)	2002.11 (1～131)
知識創造ビジネス（８）	福井 和夫	リージョナルバンキング 52(11)	2002.11 (67～71)
9月の鉱工業生産動向（確報） －生産、前月比0.1％低下－	経済産業省	経済産業公報 (15159)	2002.11.22 (1～3)
9月の第3次産業活動指数 －前月比0.1％の低下－	経済産業省	経済産業公報 (15162)	2002.11.27 (1～3)
知識創造ビジネス（９）	福井 和夫	リージョナルバンキング 52(12)	2002.12 (54～58)
平成14年7～9月期 産業活動分析（要旨） －全産業活動 上昇水準は緩やか－	経済産業省	経済産業公報 (15172)	2002.12.11 (1～10)
(2) 産業政策			
知的財産立国の実現のための施策について	経済産業省経済産業政策局	化学経済 49(14)	2002.12 (80～85)
産業競争力強化に向けた規制改革の断行を	出井 伸之	経済Trend 50(11)	2002.12 (48～50)
<特集> 優越的地位濫用と競争政策－優越的地位の濫用と公正競争阻害性／最近の優越的地位の濫用事件について他	高橋 岩和	公正取引 (626)	2002.12 (2～50)
独占禁止法実務講座（19）－差止請求制度－	川越 憲治	公正取引 (626)	2002.12 (54～57)
電気通信分野の制度改革及び競争政策の在り方について	公正取引委員会事務総局経済取引局	公正取引 (626)	2002.12 (60～64)
長崎県が発注する港湾工事等の入札参加業者による独占禁止法違反事件について	公正取引委員会事務総局九州事務所ほか	公正取引 (626)	2002.12 (65～70)
経済規制の国際的調和（1）－問題の所在－	中川 淳司	貿易と関税 50(12)	2002.12 (22～33)
<特集> R C C（整理回収機構）は企業再生にどう取り組むか－産業再生機構が創設されても役割に変更はない、他	鬼追 明夫 ほか	金融財政事情 53(45)	2002.12.2 (12～23)
(3) 産業資源			
くるまのリサイクル－循環型社会の壮大な実験（9）－ダイハツ編－	黒井 尚志	I N D U S T 17(12)	2002.12 (58～62)
エコセメント事業実施計画のあらまし（前編）－東京都下、三多摩地域広域処分場内焼却灰を主原料にしたリサイクル	東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合	都市と廃棄物 32(12)	2002.12 (43～50)
(4) 産業公害			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
平成11年度土壌汚染調査・対策事例及び対応状況に関する調査結果の概要	環境省環境管理局水環境部	官公庁公害専門資料 36(3)	2001.5.30 (50～72)
平成12年度土壌汚染調査・対策事例及び対応状況に関する調査結果の概要	環境省	官公庁公害専門資料 37(3)	2002.5.30 (21～46)
新環境学 ―温暖化ガスプロトコル：温暖化ガスの算定と公表の国際基準 京都議定書発効なら、さらに重要に―	J. ラングナサン ほか	日経エコロジー (38)	2002.8 (60～61)
2002年改訂版アクセスガイド―認定機関・審査登録機関／コンサルティング機関／審査員・監査員研修機関、他		日経エコロジー	2002.8 別冊 (4～90)
新環境学 ―LOHAS（ローハス）：米国の消費者は健康・環境を志向 新しい消費者層狙い起業も相次ぐ―	大和田 順子	日経エコロジー (39)	2002.9 (62～63)
新環境学 ―経済的手法：環境税含めた政策パッケージ OECDが有効性と導入法を提唱―	林 希一郎	日経エコロジー (40)	2002.10 (66～67)
フロン回収破壊法の概要について	経済産業省製造産業局	LEASE 31(11)	2002.11 (10～13)
上流事業の経済性を左右するCDM（クリーン開発メカニズム）「排出権」	池ヶ谷 清貴	石油／天然ガスレビュー 35(6)	2002.11 (1～7)
DXNs対策：法改正に伴う清掃工場の法規制基準と性能保証	石川 禎昭	都市と廃棄物 32(11)	2002.11 (19～34)
生ごみ処理に関する基礎情報（3） ―生ごみの資源化・適正処理の関連法令―	渡 尚志ほか	都市と廃棄物 32(11)	2002.11 (35～43)
新環境学 ―環境格付け：企業の環境への取り組みを客観評価 エコファンド苦戦で課題も明確に―	佐野 敦彦	日経エコロジー (41)	2002.11 (62～63)
ヨハネスブルグ・サミット：国境を越えるNGO／NPOのネットワーク―日本海学の立場から	世古 一穂	ファイナンス 38(8)	2002.11 (50～61)
都市環境施策効果の定量評価	国土交通省国土交通政策研究所	PRI Review (6)	2002.11 秋季 (21～25)
<特集> 第29回環境賞／土壌汚染対策法 ―各国の土壌汚染対策制度と土壌汚染対策法の特徴、他―	大塚 直ほか	環境研究 (127)	2002.11.30 (3～109)
<特集> ダイオキシン14年規制スタート ―産業廃棄物施設に係わるダイオキシン類規制について、他―	環境省 ほか	INDUST 17(12)	2002.12 (1～26)
<特集> 環境省報告書を読む ―求められる循環型国土構造のグランドデザイン／行政の責任ある参画を、他―	外川 健一 ほか	INDUST 17(12)	2002.12 (27～44)
産廃テクノロジーのデータ・ファイル ―産業廃棄物破碎技術（1）―	杉島 和三郎	INDUST 17(12)	2002.12 (54～57)
やさしい環境報告書の作り方（3） ―どうやってつくるの？（1）―	中山 育美	INDUST 17(12)	2002.12 (63～65)
環境編（3） ―キリスト教と環境問題―	宮崎 修行	ISOMS（アイソムズ） (87)	2002.12 (58～59)
新大綱にみるわが国温暖化対策の課題―求められる実現可能なシナリオ	藤波 匠	Japan Research Review 12(12)	2002.12 (58～103)
直言・温暖化対策―ベースライン・ルールの国産化を ―クリーン開発メカニズムの上手な育て方―	杉山 大志	エネルギー 35(12)	2002.12 (32～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
ヨハネスブルク環境開発サミットー環境、経済、社会の調和を目指す	石黒 穰	エネルギーレビュー 22(12)	2002.12 (40～43)
<特集> 自治体の環境保全活動ー「政策評価」と「縦割り打破」による総合的環境政策の実践、他ー	東京都環境局 環境評価部 ほか	環境管理 38(12)	2002.12 (1～30)
<特集> 効率的・経済的な悪臭除去技術ー近年の悪臭対策行政の動向／臭気の測定と対策の技術動向、他ー	環境省環境管理 局大気生活 環境室 ほか	産業と環境 31(12)	2002.12 (17～47)
<特集> 有害物質使用削減に取り組む電機業界ーエレクトロニクスのリサイクルと化学物質のリスク削減、他ー	菅沼 克昭 ほか	産業と環境 31(12)	2002.12 (67～84)
<特集> リオ＋１０ーヨハネスブルグ・サミットーNGOから見たリオ＋１０／地球環境センター１０年の歩み他	環境省地球環 境局総務課 ほか	資源環境対策 38(16)	2002.12 (1～28)
<特集> 間違いない土壌汚染診断とリスク管理ー地質汚染調査のポイントと最適手法（地下空気汚染編）、他ー	鈴木 喜計 ほか	資源環境対策 38(16)	2002.12 (30～73)
ドキュメント環境２１（１７）ー地球環境政策３０年の光と影（３）ー欧州の酸性雨ー	川名 英之	資源環境対策 38(16)	2002.12 (75～78)
植物から生まれた次世代プラスチック「テラマック」（TERRAMAC）	望月 政嗣	資源環境対策 38(16)	2002.12 (79～83)
<特集> E S C O事業の現状と導入例ーE S C O事業の動向と今後の見通し／ソリューション提案と成果、他ー	村越 千春 ほか	省エネルギー 54(14)	2002.12 (18～46)
生ごみ処理に関する基礎情報（４・最終回）ー市町村による生ごみリサイクルに関するアンケート調査結果ー	渡 尚志ほか	都市と廃棄物 32(12)	2002.12 (17～25)
新環境学ー森林の価値：水源保護、排出権取引で注目 経済価値の見直しで保護が容易にー	マイケル・ジ ェンキンズ	日経エコロジー (42)	2002.12 (74～75)
最近の洗浄技術における内容と課題	角田 光雄	ペトロテック 25(12)	2002.12 (26～30)
工業洗浄を取り巻く環境問題	小田切 力	ペトロテック 25(12)	2002.12 (31～36)
導入期から展開期へと向かう環境情報開示ー環境報告書に見られる企業の取り組みー	江崎 美紀子	みずほリサーチ (9)	2002.12 (10～11)
２００３年環境技術のすべてーエネルギーと環境／大気汚染防止技術／水処理技術／触媒／活性炭／難燃剤、他ー	新日本石油(株) ほか	J E T I 50(13)	2002.12.5 臨増 (1～284)
エコプロダクツガイド ２００３ーエコプロダクツのトレンドを読む	安井 至ほか	日経エコロジー	2002.12.8 別冊 (6～101)
環境ラベル：I S Oの規格化による普及が期待されるタイプIIIラベル		日経エコロジー	2002.12.8 別冊 (20～21)
リサイクル率：経産省のガイドラインを受けガラスびん業界などで新指標		日経エコロジー	2002.12.8 別冊 (22～23)
内分泌かく乱物質：WHOの報告書は？環境ホルモン対策が新段階に		日経エコロジー	2002.12.8 別冊 (25～25)
安井至 東大教授のエコミシュランーヒット商品の環境対応度を徹底分析ー日産自動車「マーチ」／「発泡酒」、他		日経エコロジー	2002.12.8 別冊 (31～45)
ノンフロン＋ダントツ省エネに執念を燃やした男たちー松下電器「The ノンフロン冷蔵庫」（Uシリーズ）		日経エコロジー	2002.12.8 別冊 (51～55)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
エコプロダクツのトレンドを読む ―住宅・建材／施設・設備／自動車・輸送機器／家電／紙・紙製品／文具、他―		日経エコロジー	2002.12.8 別冊 (61～81)
企業と主婦のe！コミュニケーション ―エアコン／ゴミの分別／国内の観光地／食の安全／中古品／職場のECO度―		日経エコロジー	2002.12.8 別冊 (89～101)
2003年版 環境対策メーカー&装置ガイドブック ―化学装置／大気汚染防止装置／水質汚濁防止装置、他―		地球環境 (400)	2002.12.15 別冊 (1～171)
<特集> 土壌汚染対策法の基礎知識 ―水質汚濁、大気汚染など「典型7公害」最後の制度化／他―	村岡 浩爾 ほか	環境自治体 6(1)	2003.1 (11～37)
<特集> 環境対策―国内から海外へ ―リコー／キャノン／松下電器産業／NEC／ソニー／味の素／三菱電機、他	遠藤 昌明 ほか	地球環境 34(1)	2003.1 (45～69)
環境ベンチャー成功のカギ(10) ―北星鉛筆：自社の産業廃棄物を活用して「おがくず」による新商品を開発―		地球環境 34(1)	2003.1 (70～72)
環境New Business―環境浄化研究所：放射線技術を応用して環境浄化ビジネスを展開	遠藤 昌明	地球環境 34(1)	2003.1 (74～77)
<特集> 動き始めた「エコリーフ環境ラベル」―「エコリーフ環境ラベル」の狙いとその背景、他―	経済産業省産業技術環境局 ほか	地球環境 34(1)	2003.1 (103～114)
頼れる公益団体―建築環境・省エネルギー機構―建築物の省エネや環境負荷削減を支援―		地球環境 34(1)	2003.1 (116～117)
「土壌」リスクを低減せよ！―法施行直前。あなたの会社の土壌汚染対策は万全か？―「土壌汚染」への対処法、他		日経エコロジー (43)	2003.1 (24～33)
第2回持続可能性調査：食品製造業編(2) ―突出するビール業界の取り組み 近畿コカ、協和発酵も上位に―	佐野 敦彦	日経エコロジー (43)	2003.1 (40～43)
フロンガス密輸の深層(3) ―脱フロンへ一気に動く冷蔵庫業界 自動車は代替フロン化さえ足踏み―	芦崎 治	日経エコロジー (43)	2003.1 (48～51)
新環境学 ―環境会計と製品開発：製品・サービスの負荷を金額表現 経営計画から営業まで多様な可能性―	五所 亜紀子	日経エコロジー (43)	2003.1 (60～61)
動く自治体／産廃対策(3) ―北東北3県／岩手県が3条例案を作成 産廃処理事業者を格付け―		日経エコロジー (43)	2003.1 (122～123)
(5) 海外事情			
英国の産業競争力政策の展開	田邊 智子 ほか	レファレンス 52(10)	2002.10 (25～38)
中国の産業競争力	海津 政信	財界観測 65(1)	2002.10.1 (4～23)
米国RCRA(資源保全再生法)に学ぶ(5) ―アメリカの資源保全再生法について―	アメリカ環境保護庁(USEPA)	都市と廃棄物 32(11)	2002.11 (44～49)
ヨーロッパ容器包装EU指令と主要4か国における動向(前編)(ドイツ、ベルギー)	スチール缶リサイクル協会	都市と廃棄物 32(11)	2002.11 (50～56)
続・世界的環境問題(24) ―南極―	川名 英之	INDUST 17(12)	2002.12 (66～68)
フィリピンにおける危険廃棄物に関する法体系とその発生量	小椋 健二	都市と廃棄物 32(12)	2002.12 (26～36)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(1) エネルギー一般			
天候デリバティブ入門 (2) —日本の天候デリバティブ市場の現在とこれから (下) —	飯塚 庸平	エネルギーフォーラム 48(574)	2002.10 (176～177)
ビジネスモデル新時代 —炭素制約社会におけるビジネスモデル— CDM実施をどう捉えるか? —	松尾 直樹	エネルギーフォーラム 48(574)	2002.10 (178～179)
ビジネスの扉 (1) —自由化時代の電力・ガス企業経営の課題…素朴な疑問—	今村 英明 ほか	エネルギーフォーラム 48(574)	2002.10 (188～189)
エネルギー特会再編の“真相”と“障壁”＜座談会＞		エネルギーフォーラム 48(575)	2002.11 (28～33)
地球環境時代のエネルギー政策とは—求められる国民、企業、自治体の主体的な行動	内山 洋司 ほか	エネルギーフォーラム 48(575)	2002.11 (64～66)
ビジネスの扉 (2) —電力・ガス企業にとっての株主価値経営—	今村 英明 ほか	エネルギーフォーラム 48(575)	2002.11 (128～128)
ガス事情について (3) —GTL (ガス・ツー・リキッド) の時代がやってくる	兼子 弘	石油開発時報 (135)	2002.11.29 (17～31)
IEA (国際エネルギー機関) が2030年予測 —エネルギーの供給確保が最優先課題に	窪田 秀雄	エネルギー 35(12)	2002.12 (26～30)
第8回国際エネルギーフォーラム (IEF)	資源エネルギー庁長官官房 国際課	経済産業ジャーナル 35(12)	2002.12 (18～21)
匠の空調／新省エネ論 (9) —省エネルギーコストをゼロに近づけよう! —	柳町 潔	省エネルギー 54(14)	2002.12 (47～53)
業務用ビルの省エネルギー (21) —ホテルにおける省エネルギー対策—	柴田 隆充	省エネルギー 54(14)	2002.12 (56～63)
冬期の省エネルギーについて	省エネルギー・省資源対策 推進会議	省エネルギー 54(14)	2002.12 (73～84)
新エネルギーハイブリッドシステムの紹介	中尾 俊次	電機 (653)	2002.12 (13～17)
燃焼技術の展開 (4) —石油の高温空気燃焼技術の発展—	下 紳郎	ペトロテック 25(12)	2002.12 (73～77)
(2) 電 力			
混迷深める「電力自由化」と「原子力」 —総括原価・地域独占崩壊後は“企業家精神”で公益的課題達成を—	小塩 愛一郎	エネルギーフォーラム 48(574)	2002.10 (36～40)
<特集> 自由化時代に問われる「Jパワー」の企業価値 —自由化時代を迎えた「電発」の価値、他—	榊原 清則 ほか	エネルギーフォーラム 48(574)	2002.10 (41～56)
自治体要望を封印! 電力全面自由化「特区」を潰した経産省の裏事情		エネルギーフォーラム 48(575)	2002.11 (34～37)
電気事業分科会・最終報告はこうあるべきだ! —「行為規制」派vs「構造改革」派	矢島 正之 ほか	エネルギーフォーラム 48(575)	2002.11 (44～51)
ビジネスモデル新時代 —電力トレーディングと競争戦略 (1) —競争市場におけるトレーディング—	笹俣 弘志	エネルギーフォーラム 48(575)	2002.11 (116～119)
電力の急峻な需要変動を抑制するリアル・タイム料金	田中 誠	日本経済研究 (46)	2002.11 (80～102)
<特集> 分散電源時代を拓く —分散型電源の現状と普及への課題／エア・ウォーター、ソリューションで強み発揮他	浅野 浩志 ほか	エネルギー 35(12)	2002.12 (46～55)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 電力会社のベンチャービジネス ―中部電力の社内ベンチャー企業第1号／経営自主性の発揮、他― (3) ガ ス <特集> ガス制度改革「大予測」 ―交錯する三者三様の利害得失―これが都市熱部会の着地点だ！、他― 普及に弾みがつく天然ガス車――2010年に100万台めざす 東アジア諸国のLPG需給近況と供給源分散化への努力（後編） ―エネルギー間競争の激化で、需要の確保・開拓が急 (4) 石 炭 (5) 石 油 <特集> 緊迫するイラク情勢と原油価格動向の行方 ―イラク攻撃と中東有事シナリオ分析／イラク攻撃恐るに足らず 確立論的な可採埋蔵量評価及び生産予測の現状と課題 ISO14001・OHSAS18001とリスクマネジメント 大水深時代の石油探鉱 石油開発プロジェクトの経済性評価とリスク（2） 原油価格の現状と今後の見通し 石油産業25年間の動き ―規制緩和・環境問題と石油産業の対応― 原油開発と社会的責任 ―スーダンにおけるタリスマン・エナジー社の努力は実るか― 新時代を迎えるガソリン自動車の環境対応（4） ―自動車排ガス浄化触媒の進展― 日本のエチレンセンター、危機脱却に全力 ―エチレン減産、プロピレン増産への対応が緊急課題― 安泰を続ける石油企業支えるのは意外！ 小売業界 (6) 原 子 力 廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設に対する平成13年度第2回保安検査結果について 東電・原発データ改ざん事件の本質を問う！ <特集> 原子力「信頼回復」への課題と対策 ―原子力が失われた「信頼」「安心」をとり戻すためには、他― <特集> 低線量放射線の防護と生態影響 ―低線量生物影響研究と放射線防護の接点を求めて／図表でみる放射線、他	中村 文子 ほか 資源エネルギー庁ガス市場整備課 ほか 後藤 裕樹 日本エネルギー経済研究所 ほか 難波 隆夫 ほか 石油公団HSE委員会 田沢 章広 岩間 剛一 丸山 俊 浜林 郁郎 菱山 隆二 松本 伸一 小沼 芳男 寺崎 修二郎 経済産業省 木元 教子 ほか 夏目 暢夫 ほか	電気協会報 (937) エネルギーフォーラム 48(574) 電気とガス 52(11) 石油政策 41(23) エネルギーフォーラム 48(575) 石油／天然ガスレビュー 35(6) 石油／天然ガスレビュー 35(6) 石油開発時報 (135) 石油開発時報 (135) 化学経済 49(14) ペトロテック 25(12) ペトロテック 25(12) ペトロテック 25(12) 石油政策 41(24) 石油政策 41(24) 経済産業公報 (14930) エネルギーフォーラム 48(574) エネルギーフォーラム 48(575) エネルギー 35(12)	2002.12 (8～21) 2002.10 (65～88) 2002.11 (2～5) 2002.12.10 (13～21) 2002.11 (52～59) 2002.11 (8～20) 2002.11 (45～47) 2002.11.29 (3～12) 2002.11.29 (32～44) 2002.12 (86～92) 2002.12 (11～18) 2002.12 (19～25) 2002.12 (59～64) 2002.12.25 (4～16) 2002.12.25 (18～23) 2001.12.14 (19～20) 2002.10 (32～35) 2002.11 (75～98) 2002.12 (14～95)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 水素エネルギー社会と原子力ー原子力を利用した水素製造技術の全容ー水素社会への期待と課題、他ー 原子力のリスクは特別かー安全目標専門部会が京都でパネル討論会を開催 東電問題等と今後の検査の方向性	本間 琢也 ほか 佐田 務 小林 英男	原子力 e y e 49(1) 原子力 e y e 49(1) 原子力 e y e 49(1)	2003.1 (9～36) 2003.1 (44～48) 2003.1 (54～57)
(7) 新エネルギー			
「燃料電池の実用化に向けた包括的な規制の再点検の実施」及び「政府による燃料電池自動車の率先導入」について 水素エネルギー利用技術と水素インフラの開発状況(3)ー水素供給ステーションの開発と水素インフラの展望ー 太陽光発電システムの認証制度構築への取り組みについて 今、風力発電は ルポ 新しいエネルギーの現在と可能性(6)ー燃料電池の現状と展望ー <特集> さらなる普及拡大を目指す太陽光発電ー太陽電池の一層の低コスト化への取り組み、他ー	経済産業省 大角 泰章 清田 吉春 ほか 井上 厚助 寺光 忠男 ほか 荒谷 復夫 ほか	電気とガス 52(11) 化学経済 49(14) 電機 (653) 原子力 e y e 49(1) 原子力 e y e 49(1) 地球環境 34(1)	2002.11 (18～21) 2002.12 (93～101) 2002.12 (8～12) 2003.1 (58～61) 2003.1 (62～65) 2003.1 (83～98)
(8) 海外事情			
ロシア主要石油会社の経営スタイルとその功罪について EUが04年から25か国に拡大へー旧ソ連製の原子炉の閉鎖を要求、中東欧諸国等の加盟の見返りに メジャーオイルの系譜とその戦略(3)ーRD/Shellー インドの電力セクター改革 ロシアの原油増産は今後も続くか? 不安な事態が重なるエネルギー市場ー米・イラク対決の行方、原子力発電の集中停止、2002年総括ー ロシア石油産業最前線ー北部油田で始動したロシアン・メジャー世界戦略ー	坂口 泉 金木 雄司 池ヶ谷 清貴 寺中 純子 金野 雄五 久保 一裕 中津 孝司	石油／天然ガスレビュー 35(6) エネルギーレビュー 22(12) ペトロテック 25(12) 国際金融 (1096) 国際金融 (1096) 石油政策 41(23) 世界週報 83(49)	2002.11 (34～44) 2002.12 (46～47) 2002.12 (53～58) 2002.12.1 (50～55) 2002.12.1 (64～69) 2002.12.10 (6～12) 2002.12.24 (16～19)
4. その他鉱業			
(1) その他鉱業一般			
(2) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
5. 農林・水産 (1) 農林一般 森林と国民の新たな関係の創造に向けて（５） ー地球温暖化防止への取組ー 農業法人投資育成制度のご案内 WTO農業交渉の主要論点と今後の課題 自由貿易協定と農林水産業 ーアジア地域の経済連携のあり方を考えるー 中国の対米輸入拡大で強まる対日輸出拡大の圧力 ー日・米・中農産物貿易関係 銘柄牛のブランドの維持・管理ー松阪牛を対象として 「企業参入」で揺れる農業改革 (2) 水産一般 (3) 海外事情	林野庁企画課 アグリビジネス投資育成㈱ 石田 信隆 清水 徹朗 阮 蔚 大江 徹男 鈴木 俊彦	紙・パルプ 52(12) 公庫月報（農林漁業金融公庫） 50(9) 農林金融 55(12) 農林金融 55(12) 農林金融 55(12) 農林金融 55(12) エコノミスト 80(51)	2002.12 (20～23) 2002.12 (28～29) 2002.12 (2～22) 2002.12 (23～43) 2002.12 (46～67) 2002.12 (70～82) 2002.12.3 (72～73)
6. 食 品 (1) 食品一般 需要拡大に迫られたビール・発泡酒市場 ー増税阻止と消費刺激策、公正取引実現が絶対条件ー 販売競争激化する I・コーヒー市場 ーネスレ、AGFの攻勢で市場は拡大ー マイナス基調続く果実飲料市場 ー育たない大型製品、期待のPET容器も苦戦ー 収益性低下するチーズ市場 ー原料価格高止まりのもと、末端価格が低迷ー 転換期迎えた食肉加工品業界 ー“事件”続きで激しいシェア変動ー 独自路線推進する新潟清酒市場 ー卸再編、酒類販売自由化への対応策を探るー 再構築必至、厳しさ募る乾めん市場 ー不振の「白物」をどのように立て直すか？ー TB中心に底堅い紅茶需要 ー二極化進むなかNBのシェアに変化ー キハダ不漁で値締め動く鮪缶業界 ー採算確保と市場活性化が緊急課題ー 積極策で回復図るスープ業界 ー牽引する「スープパスタ」、活発な新商品開発ー		酒類食品統計月報 44(10) 酒類食品統計月報 44(10) 酒類食品統計月報 44(10) 酒類食品統計月報 44(10) 酒類食品統計月報 44(10) 酒類食品統計月報 44(10) 酒類食品統計月報 44(10) 酒類食品統計月報 44(10) 酒類食品統計月報 44(10)	2002.11 (2～8) 2002.11 (9～12) 2002.11 (13～16) 2002.11 (17～23) 2002.11 (24～30) 2002.11 (33～38) 2002.11 (39～43) 2002.11 (44～48) 2002.11 (49～55) 2002.11 (65～72)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
再浮上の様相を呈するパスタソース・マーケット ー新発想による価値訴求で新市場の開拓をー		酒類食品統計月報 44(10)	2002.11 (73～77)
食品の安全と安心の確保と企業の責任	日和佐 信子	明日の食品産業 (332)	2002.12 (3～7)
保健機能食品の現状と展望	山田 和彦	明日の食品産業 (332)	2002.12 (8～18)
食品産業の国際化Ⅳ (下)	初谷 誠一	明日の食品産業 (332)	2002.12 (19～27)
<特集> 農と食を結ぶ大動脈としてー食品流通 の効率化に向けた取り組み	齋藤 修ほか	公庫月報 (農林漁業 金融公庫) 50(9)	2002.12 (1～13)
キリンビールー「キリンラガー」の生ビール化と 戦略策定の落とし穴	藤原 雅俊	一橋ビジネスレビュ ー 50(3)	2002.12.19 (128～145)
セルベッサーーニュートーキョーの食材発注システ ムはなぜ公開されたのか	竹田 陽子 ほか	一橋ビジネスレビュ ー 50(3)	2002.12.19 (146～165)
<特集> 遺伝子組換え食品の検知技術 ー遺伝子 組換え農産物の最新検知技術／遺伝子組換え食品 とその検知技術、他	日野 明寛 ほか	食品工業 45(24)	2002.12.30 (17～53)
遺伝子増幅による網羅的微生物検査法の開発と検査 装置の現状	山田 博子 ほか	食品工業 45(24)	2002.12.30 (61～64)
食品メーカーのフレッシュ・ロジスティクス・コン トロール (46) ー危機管理対応のフレッシュ ・ロジスティクス・	原 明弘	食品工業 45(24)	2002.12.30 (65～71)
中小企業問題と食品製造業：その技術改革への方策 (4)	松橋 鐵治郎	食品工業 45(24)	2002.12.30 (72～81)
<特集> 食市場への新たな挑戦とマーケティング の再構築 ー業種・業態発想から業型思考への転 換を、他ー	野邊 牧ほか	食品工業 46(1)	2003.1.15 (33～71)
日本の外食業界の繁栄は消費者需要にマッチして次 の繁栄がさらに注目される (上) ーそれには成 長と消費の実践理論	土井 利雄	食品工業 46(1)	2003.1.15 (72～75)
先ずは個人衛生 (36) ー食品衛生の延長線上でー	西田 博	食品工業 46(1)	2003.1.15 (92～98)
(2) 海外事情			
7. 繊維			
(1) 繊維一般			
日本の繊維産業は活性化できる ー勝ち組に残る視 点 (4)	萩原 誠	日本紡績月報 (654)	2002.11.20 (5～14)
コンプライアンス価値マーケティング ー「TUV コンプライアンスチェック認証」とeco- text社「CSM-20	近藤 繁樹	日本紡績月報 (654)	2002.11.20 (15～22)
(2) 衣料一般			
(3) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
10. 窯業・土石 (1) 窯業・土石一般 <特集> 環境対策とセラミックス(2) ー焼却灰溶融スラグから環境浄化機能を持つエコ舗装材等の開発、他ー (2) セメント・ガラス (3) 海外事情	井須 紀文 ほか	セラミックス 37(12)	2002.12 (924～967)
11. 鉄 鋼 (1) 鉄鋼一般 (2) 特 殊 鋼 (3) 海外事情			
12. 非鉄金属 (1) 非鉄金属一般 I CMM(国際鋳業・金属評議会)会議報告 新産業創出を目指したポーラス(多孔質)金属の開発 (2) 銅・アルミニウム 電線製造業の経営指標 (3) その他非鉄 (4) 海外事情 中国訪問記(宝山製鉄所、K S Bポンプ、杭州ボイラー、貴溪製錬所、金隆銅業有限公司、南京晨光航天応用技術見学)	中嶋 英雄 経理小委員会	鋳山 55(10) 鋳山 55(10) 電線時報 55(11) 鋳山 55(10)	2002.11 (2～5) 2002.11 (12～19) 2002.11 (2～11) 2002.11 (6～11)
13. 機 械			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(1) 機械一般			
＜特集＞ 業務用洗濯機 ―使用済みクリーニング機器の廃棄とリサイクルに関する研究／マットレス洗浄機、他―	(株)アサヒ製作所 ほか	産業機械 (626)	2002.11 (31～57)
＜特集＞ 金型のグローバル化にどう対応するか！ ―産業別金型調達の状況／活き残りのための金型関連技術事例、他―	橋本 久義 ほか	特殊鋼 51(11)	2002.11 (4～41)
9月の機械受注統計調査報告＜内閣府＞ ―船舶・電力を除く民需 前月比12.7%増―	経済産業省	経済産業公報 (15156)	2002.11.19 (1～4)
平成14年10～12月の機械受注見通し＜内閣府＞ ―船舶・電力を除く民需 前期比6.5%減の見通し―	経済産業省	経済産業公報 (15161)	2002.11.26 (9～11)
10月の機械受注統計調査報告＜内閣府＞ ―船舶・電力を除く民需 前月比4.1%減―	経済産業省	経済産業公報 (15177)	2002.12.18 (1～3)
(2) 電気・電子機器			
SAN (Storage Area Network) 市場の新展開 ―進化と革命に洗われるストレージ市場		OPTCOM (オプトコム) (164)	2002.11 (20～29)
コリメータ (光部品) の製品トレンドと市場 ―多様化するニーズに対応して、次世代製品の開発進む		OPTCOM (オプトコム) (164)	2002.11 (32～38)
家電製品の最近の動向 (2) ―電気掃除機―家庭用サイクロン掃除機の開発―	林 正二ほか	電機 (653)	2002.12 (25～28)
＜特集＞ 日本のLSI工場浮上への道 ―エルピーダメモリ社長インタビュー／LSIメーカー／装置メーカー―	坂本 幸雄 ほか	日経マイクロデバイス (210)	2002.12 (57～79)
＜特集＞ ロジックLSIの枠組み壊す ―不揮発性ロジック／動的再構成LSI―	藤森 敬和 ほか	日経マイクロデバイス (210)	2002.12 (133～154)
FPD (フラットパネル・ディスプレイ) : 韓国Samsungが語る“ディスプレイの王道”	Sang-Wean Lee ほか	日経マイクロデバイス (210)	2002.12 (155～162)
新LSI技術体系 MIRAIの挑戦 (1) ―high-kゲート：酸化膜換算1nmへ、MOS技術そのものを見直	鳥海 明ほか	日経マイクロデバイス (210)	2002.12 (163～170)
無線LSIからMRAMまで、第50回ISSCC (半導体関連の国際学会) で技術競演		日経エレクトロニクス (836)	2002.12.2 (59～64)
1.2GHz動作のARM系コアを開発、Alphaチップの遺伝子受け継ぐ	Jin Cheon Kim	日経エレクトロニクス (836)	2002.12.2 (141～146)
オーディオ用DSP: DSPのさらなる進歩がオーディオ用アルゴリズムを高度化	Dave Bursky	日経エレクトロニクス (836)	2002.12.2 (148～159)
カラー液晶ディスプレイ実用化までの道のり (最終回)	相良 岩男	日経エレクトロニクス (836)	2002.12.2 (160～172)
＜特集＞ 大手電機総崩れの中で…3S (ソニー、三洋電機、シャープ) 強さの秘密	麻倉 怜士 ほか	エコノミスト 80(51)	2002.12.3 (20～37)
＜特集＞ 通じ合いたい家電たち ―そして家庭の中がインターネットそのものに、他―		日経エレクトロニクス (837)	2002.12.16 (95～121)
熱伝導率60倍の樹脂を開発、金属部品を安価なプラスチックに代替 ―まずは光ピックアップから	上利 泰幸 ほか	日経エレクトロニクス (837)	2002.12.16 (127～136)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
プログラマブルなアナログ回路が主流テクノロジーになる	T e t s M a n i w a	日経エレクトロニクス (837)	2002.12.16 (146～154)
Japan's chipmakers : How they are renewing themselves	Kunii, Irene M.	BUSINESS WEEK (3796)	2002.12.16 (20～21)
(3) 一般機械			
スーパーマリンガスタービンの研究開発について	荒井 正志	海事産業研究所報 (437)	2002.11 (29～34)
海外プラントビジネスにおけるアライアンス取り組みの課題と展望	環境・民活・投資推進協力センター	会報（日本プラント協会） 47(11)	2002.11 (10～20)
<特集> 化学機械 ―アルカリ触媒分離法（BCD法）を利用したポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理、他―	石川島播磨重工業(株) ほか	産業機械 (626)	2002.11 (6～24)
<特集> タンク ―低圧ガスホルダー／砂糖の貯蔵設備について―	(株)石井鐵工所 ほか	産業機械 (626)	2002.11 (25～30)
<特集> IMTS 2002（2002年米国国際工作機械展示会）	清水 伸二 ほか	工作機械 (142)	2002.11.15 (2～21)
<特集> 国際競争力強化へ向かうエンジニアリング産業 ―「モノとサービスの融合」、知を価値にする産業、他―	経済産業省製造産業局ほか	化学経済 49(14)	2002.12 (36～76)
金型産業の現状と課題――（社）日本工作機械工業会のまとめ		自動車部品 48(12)	2002.12 (13～24)
一般機械工業を取り巻く市場環境		YANO REPORT (1130)	2002.12.10 (16～31)
(4) 輸送機械			
自動車リースの現状と展望	寺澤 寧史	LEASE 31(11)	2002.11 (2～9)
海事分野における技術開発の動向	国土交通商海事局	海事産業研究所報 (437)	2002.11 (4～17)
メガフロート（超大型浮体構造物）の実用化と今後の展望	岡村 秀夫	海事産業研究所報 (437)	2002.11 (18～22)
スーパーエコシップ（次世代内航船）プロジェクトについて	加納 敏幸	海事産業研究所報 (437)	2002.11 (23～28)
自動車産業の系列と集積――「工業統計調査」マイクロ・データによる生産性の実証分析	伊藤 恵子	日本経済研究 (46)	2002.11 (103～130)
大型車用ディーゼルエンジンの排出ガス低減技術	赤川 久	自動車技術 56(12)	2002.12 (105～109)
<特集> 自動車と知的財産 ―知的財産制度の今日的意味／企業にとって知的財産とは／自動車業界も知財戦略を、他	中山 信弘 ほか	自動車工業 36(12)	2002.12 (2～21)
日本をリードする自動車産業が新たな領域に入ろうとしている	橘 常実	自動車部品 48(12)	2002.12 (7～12)
後がない三菱の「まじめ」なコルト（コンパクトカー）		日経メカニカル (579)	2002.12 (41～46)
<特集> つながるクルマ、最発進――テレマティクス第2弾はこうなる		日経エレクトロニクス (836)	2002.12.2 (117～139)
産業レポート（5） ―カーナビゲーション―	佐藤 淳	一橋ビジネスレビュー 50(3)	2002.12.19 (124～127)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(5) 精密機械 <特集> 人工臓器と再生医療 ―医用材料と再生 医工学／尿細管細胞を用いたバイオ人工腎臓の開 発、他―	立石 哲也 ほか	化学工業 53(12)	2002.12 (1～68)
(6) 海外事情 韓国造船業の最近の動き (17) 台湾のIT産業の現状と今後の発展ビジョン (上) ―台北国際エレクトロニクスショー「TAITRONICS」に見る		海運 (903) 電子材料 41(12)	2002.12 (67～67) 2002.12 (89～96)
14. その他製造 (1) その他製造一般 2002年の「ヒット商品」を徹底分析 (建材業界) ―雌雄を決する商品政策の行方を探る― 金属サイディング市場2,007万㎡の攻防		YANO REPORT (1130) YANO REPORT (1130)	2002.12.10 (32～43) 2002.12.10 (44～64)
(2) 海外事情			
15. 建設・不動産 (1) 建設・不動産一般 建設業景況調査〔四半期報〕(平成12年度 第1回) 建設業景況調査〔四半期報〕(平成12年度 第3回) 建設業景況調査〔四半期報〕(平成13年度 第2回) 建設業景況調査〔四半期報〕(平成13年度 第3回) 建設業景況調査〔四半期報〕(平成14年度 第1回) 建設業景況調査〔四半期報〕(平成14年度 第2回) 拡大する私募型不動産ファンド市場 ―そのビジネスモデルと市場展望―	東日本建設業保証(株) 東日本建設業保証(株) 東日本建設業保証(株) 東日本建設業保証(株) 東日本建設業保証(株) 東日本建設業保証(株) 松村 徹	建設統計月報 (453) 建設統計月報 (459) 建設統計月報 (468) 建設統計月報 (471) 建設統計月報 (477) 建設統計月報 (480) ニッセイ基礎研REPORT (69)	2000.9 (50～53) 2001.3 (58～61) 2001.12 (46～49) 2002.3 (52～55) 2002.9 (38～41) 2002.12 (38～41) 2002.12 (18～25)
(2) 住宅一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
地震危険度と家賃――耐震対策のための政策的イン プリケーション	山鹿 久木 ほか	日本経済研究 (46)	2002.11 (1～21)
住宅月刊 住宅シンポジウム (1) ――新しい住宅金融のあり方と都市再生――	小林 重敬	住宅金融月報 (611)	2002.12 (15～21)
金融自由化・ビッグバンが与える住宅金融分野への 影響	村本 孜	住宅金融月報 (611)	2002.12 (28～37)
(3) 海外事情			
米国の住宅バブルが R E I T に与える影響	井出 保夫	C R E S (130)	2002.11 (2～5)
注目される米国住宅市場の動向 ―先行きの住宅価 格にバブル崩壊的下落の可能性はあるのか―	石丸 康宏	調査月報 (東京三菱 銀行) (80)	2002.11 (24～33)
16. 商 業			
(1) 商業一般			
2001年度スーパー・C V S 決算速報 (1)		酒類食品統計月報 44(2)	2002.4 (76～83)
2001年度スーパー・C V S 決算速報 (2)		酒類食品統計月報 44(3)	2002.5 (45～56)
2001年度スーパー・C V S 決算速報 (3)		酒類食品統計月報 44(4)	2002.6 (59～62)
回復の兆しをみせる上期の量販店 ――既存店に回復傾向、店舗淘汰進む C V S ―		酒類食品統計月報 44(10)	2002.11 (56～64)
2002年度中間期スーパー・C V S 決算速報 (2)		酒類食品統計月報 44(10)	2002.11 (78～143)
ダイエー「再生」の虚実		エコノミスト 80(50)	2002.11.26 (107～111)
転機を迎えたコンビニ業界	西村 浩知	経済調査 (大和銀行) (656)	2002.12 (4～27)
<特集> 営業力強化と収益力回復を目指す高島屋 ――関東事業部・注目3百貨店の動向 (新宿店／玉 川店／柏店)――	北野 稔ほか	ストアーズレポート 43(13)	2002.12 (9～25)
<特集> ブランド戦略 ―商社のファッションブ ランドビジネス／今、日本企業が世界のトップブ ランドに学ぶこと他	近藤 英雄 ほか	日本貿易会月報 (596)	2002.12 (4～28)
小売業のロジスティクス戦略 (25) ―「みやぎ 生協『サンネット食品物流センター』」――自動 補充システムを導入	白井 秀彰	流通設計 2 1 33(13)	2002.12 (86～91)
地方発、飲食ベンチャー・ビジネスの挑戦! (最終 回) ―エスト: “本場の餃子”を武器に地域に 密着した展開で事業	安田 理	レジャー産業資料 35(12)	2002.12 (118～121)
全国有力紙卸商の動向 (2) ―中部地区: 同和紙 業、名古屋紙商事、協和紙商事、大河内紙業――		Y A N O R E P O R T (1130)	2002.12.10 (76～83)
不況でも売れた2002年ヒット新潮流	松原 隆一郎	エコノミスト 80(53)	2002.12.10 (73～75)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 既存店の前年割れ続く大手コンビニチェーンの経営戦略 ―主要チェーン15社の業績及び出店一覧、他― デフレの勝ち組はなぜこけた！ ―ユニクロ、日本マクドナルド、スターバックス、和民が陥った「慢心」という共通項 流通外資日本進出の可能性とその実力（6） ―奇手妙手を使わない老舗の経営― 流通業界ウォッチ（21） ―勝ち組2社がみせた日本型GMSの進化形― American New Business（7） ―「ローテク・ローペイ・ローリスク」の開業を呼びかける―	石橋 忠子 ほか 穂刈 俊次 大野 和弘	激流 28(1) 激流 28(1) 激流 28(1) 激流 28(1) 激流 28(1)	2003.1 (31～53) 2003.1 (70～74) 2003.1 (98～101) 2003.1 (108～110) 2003.1 (112～113)
(2) 流 通			
規制緩和による物流・トラック輸送への影響 総務省の信書便法ガイドラインに反論、宅配大手3社のパブリックコメント 物流業における取引実態に関する調査―内航海運輸編（平成14年11月） 物流におけるヒューマンファクター 商社にとって物流とは何か（1） ―ニチメンは巨大上海を撃つ！― 商社にとって物流とは何か（2） ―「三菱奔る」拓け中国大荒野！― 流通ビッグバンの旗手たち（9） ―問屋不要論はもう古い― ITを駆使する食品卸・菱食が革新した日本の流通―	大島 弘明 内航総連合会 ／物流連 武田 正治 伊藤 元重	日本紡績月報 (654) LOG I - B I Z 2(9) 内航海運 37(819) 郵政研究所月報 15(12) Asia Market Review 14(21) Asia Market Review 14(22) VO I C E (301)	2002.11.20 (23～33) 2002.12 (50～59) 2002.12 (83～61) 2002.12 (64～71) 2002.12.1 (8～13) 2002.12.15 (8～12) 2003.1 (242～251)
(3) リース			
(4) 海外事情			
<特集> SCMの現場―米国編 ―3PL／現場改善／物流子会社／クロスドッキング／IT活用／マテハン導入他	エドワード・H・フレーゼ ル ほか	LOG I - B I Z 2(9)	2002.12 (9～44)
17. 運 輸			
(1) 運輸一般			
アジア／米国間コンテナ貨物荷動き量推移（9月） ―荷役停止にもかかわらず堅調を維持する往航荷動き量―		海事産業研究所報 (437)	2002.11 (35～45)
<特集> 世界のコンテナターミナル経営 ―コンテナターミナルの経営環境の動向／コンテナビジネスの経営、他―	杉山 武彦 ほか	港湾 79(11)	2002.11 (10～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
荷主のロジスティクスとSCM革命（13） －「特需」依存の旧態依然－	五月 陵	Container Age (425)	2002.12 (21～23)
<特集> 引っ越し業界次の一手－次を制する「カギ」はこれだ！－需要獲得と引っ越しCMの関係、他－	鈴木 直人 ほか	流通設計 21 33(13)	2002.12 (26～60)
DATAで見るロジスティクス－輸送指数（平成14年7月分）		流通設計 21 33(13)	2002.12 (110～110)
(2) 海 運			
新造Bulk Carrier（ばら積み貨物船）に対する“統一符号”“設計条件”に関する統一規則の制定について	(財)日本海事協会国際室	せんきょう 43(7)	2002.10 (36～40)
スーパー中枢港湾構想の愚 －世界のメガターミナル・オペレーター－	井上 公美	Container Age (425)	2002.12 (4～13)
<特集> これからの船舶管理－これからの船舶管理会社のあり方／船舶管理業務とシステムサポート、他－	石田 隆丸 ほか	海運 (903)	2002.12 (7～33)
波濤（33）－再び「輝ける海運の自由」－そして日本郵政公社への期待－		海運 (903)	2002.12 (37～37)
迫られる暫定措置ルールの変更／急浮上してきたカボタージュ緩和要望		内航海運 37(819)	2002.12 (4～9)
港湾物流－静脈物流システム5港（室蘭港、苫小牧港、東京港、神戸港、北九州港）で具体化（国交省）－		内航海運 37(819)	2002.12 (18～23)
(3) 航 空			
関西国際空港、経営難で視界不良 －「上下分離」の救済策も白紙に－	古瀬 敬之	世界週報 83(46)	2002.12.3 (30～33)
(4) 陸 運			
貸切バス輸送市場の構造と最近の変化	新納 克広	運輸と経済 62(12)	2002.12 (35～43)
ディーゼル排出ガス規制の強化がトラック運送事業者に与える影響について		中小公庫マンスリー 49(11)	2002.12 (26～31)
(5) 倉 庫			
(6) 海外事情			
米国における海事保安対策の検討について －国際ルールとの整合性が焦点－		せんきょう 43(7)	2002.10 (9～14)
東南アジアの港湾に係る調査について		せんきょう 43(7)	2002.10 (28～35)
急成長する深セン4港（塩田港、蛇口港、赤湾港、媽湾港）の最新動向－将来展開の鍵にぎる李嘉誠氏－	三浦 良雄	Container Age (425)	2002.12 (15～20)
EUの運輸政策と鉄道改革をめぐって	尾後貫 博光	運輸と経済 62(12)	2002.12 (65～74)
欧米名門定期船主の興亡－P&O（3）－	竹野 弘之	海運 (903)	2002.12 (75～72)
変化する欧州物流（最終回） －迫られる物流事業者の環境対策への取り組み－	森 隆行	流通設計 21 33(13)	2002.12 (98～100)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中国物流事情と中国向け複合輸送（最終回） ー中国国内物流に重点が移行ー	吉川 紀彦	流通設計 2 1 33(13)	2002.12 (106～108)
Logistics : A moving story		THE ECONOMIST 365(8302)	2002.12.7 (69～70)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
ブロードバンドの先に見える e 社会	篠塚 勝正	C I A J J O U R N A L 42(11)	2002.11 (6～16)
地方自治体の F T T H（加入者系光ファイバ網） ー秋田県矢島町 ー全国で初めて地域情報交流 基盤整備モデル事業		O P T C O M（オプ トコム） (164)	2002.11 (40～44)
サービス開始が相次ぐ公衆無線 L A Nー本格普及 にはなお課題	井谷 幸介	調査月報（東京三菱 銀行） (80)	2002.11 (34～42)
<特集> N T Tネオメイトの事業 ーネオメイト グループの目指す方向と経営企画部における取組 みについて、他ー	松尾 正男 ほか	電気通信 65(671)	2002.11 (11～44)
カーナビだけではなく、広がる G P S（全地球測位 システム）ビジネス ークルマの革命的变化とは 、他ー	成瀬 博貴 ほか	エコノミスト 80(50)	2002.11.26 (40～51)
<特集> N T Tドコモのモバイルソリューション 動向 ー既存のシステムを活かし、i モード端末 を業務に活用、他ー		B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(12)	2002.12 (18～33)
<特集> N T T東日本ブロードバンドビジネス部 の取組み（1） ー新たな I Pサービス提供に向 けて、他ー		B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(12)	2002.12 (34～47)
<特集> 注目を浴びる日本版 E R Pパッケージ/ ソリューションー S C A W（スコア）	佐藤 修三 ほか	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(12)	2002.12 (48～67)
<特集> 理想的なビジネスプラットフォームを構 築する E A Iソリューション		B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(12)	2002.12 (68～89)
セキュリティ最新動向：電子政府・電子自治体の鍵 をにぎる情報セキュリティ（5） ー個人情報保 護ー	岡田 庫太郎	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(12)	2002.12 (100～110)
セキュリティ最新動向：ブロードバンド時代のセキ ュリティ対策（5） ー I D S（侵入検知システ ム）技術とその動向	神鳥 泰章	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(12)	2002.12 (111～116)
<特集> 情報通信とセキュリティ ー関係官公庁 の対応で、具体化が進む情報セキュリティ／他ー		情報通信ジャーナル 20(12)	2002.12 (5～11)
<特集> 通信不況を乗り越える！ ー市場概況/ メーカー戦略／有力ディーラー座談会ー	木下 均ほか	テレコミュニケーション 19(12)	2002.12 (36～49)
P B X “箱売り”を襲う I Pセントレックス		テレコミュニケーション 19(12)	2002.12 (54～59)
P D Aソリューション ー企業ネットに浸透する P D A V o I P 端末としても注目集まるー		テレコミュニケーション 19(12)	2002.12 (60～65)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
インターネット I T S (高度道路交通システム) への期待 —多彩なビジネスを創出、60兆円市場の起爆剤となるか—	目黒 浩一郎	日機連月報 51(11)	2002.12 (1～12)
A D S L高速化は16Mを越えて —相互接続や干渉の問題はますます深刻に—		日経エレクトロニクス (836)	2002.12.2 (65～74)
<特集> I P—V P N (仮想閉域網) と広域イーサを組み合わせる —先行ユーザー事例編/サービス動向編、他—		日経コミュニケーション (379)	2002.12.2 (54～71)
無線 L A Nアクセスの「1年後」 —サービスは続いているのか ネット接続以外の使い道は?—		日経コミュニケーション (379)	2002.12.2 (74～80)
ビジネスフォーム市場 転換期強まる —価格競争等7～8%減も、情報処理・メールサービス拡大で活路—		Y A N O R E P O R T (1130)	2002.12.10 (1～15)
<特集> 2002～2003年 国内ネットワーク機器市場— I Pバックボーン需要に陰り、ついに2年連続の減少		日経コミュニケーション (380)	2002.12.16 (78～103)
企業向け A D S Lサービスの費用対効果 —個人向けとは何が違う? エコノミー専用線より得か—		日経コミュニケーション (380)	2002.12.16 (106～112)
(2) 情報処理産業			
パッケージを活用したシステム開発におけるリスクとマネジメント	大高 浩	C I A J J O U R N A L 42(11)	2002.11 (29～33)
見えてきた位置情報ビジネス —G P S ケータイ契機に外勤者支援も—		テレコミュニケーション 2(22)	2002.11.25 別冊 (4～9)
<特集> C M M (能力成熟度モデル) 最新事情 —C M M取得 S I ベンダー事例: N E C / S R A、他—	小林 秀雄 ほか	C O M P U T O P I A 37(435)	2002.12 (16～27)
学術ポータルを紹介 —生物、化学、医学の視点で—	児嶋 紀子	情報管理 45(9)	2002.12 (621～629)
Windows Media vs リアルネットワークス —ストリーミング配信の2大勢力安さのMS、汎用性のリ		日経コミュニケーション (380)	2002.12.16 (115～121)
(3) 海外事情			
C I A J 第9回情報通信海外調査報告 (3) —米国最新通信産業の動向—	小尾 敏夫	C I A J J O U R N A L 42(11)	2002.11 (42～53)
韓国のブロードバンド事情 (1) —教育機関における情報ネットワーク化の実情とインターネットを活用した教育の展	片瀬 和子	C I A J J O U R N A L 42(11)	2002.11 (54～62)
米国でソフトウェアビジネスを展開する (6) —米国企業を設立して経営する (2) —	鷲巢 栄一	電気通信 65(671)	2002.11 (45～51)
なぜコンピュータはアメリカで売れなかったか (3) —大学の I T 研究と産学協同—	後藤 龍男	J M A マネジメントレビュー 8(12)	2002.12 (44～47)
アジア・大洋州の I T 人材育成—オーストラリア: 緒についた I T 産業推進プロジェクト	丹羽 由一	情報管理 45(9)	2002.12 (608～612)
光ネットワーク: 2001年に成立した光通信関連の米国特許を調査・分類		日経エレクトロニクス (837)	2002.12.16 (138～145)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
平成10年度における地域別預金・貸出金調査		金融 (632)	1999.11 (13～33)
平成12年度における地域別預金・貸出金調査		金融 (656)	2001.11 (26～43)
銀行を変える(44) 「特別編」 ー問題多い竹中不良債権処理案ー	宮坂 恒治	New Finance 32(11)	2002.11 (41～47)
融資を創る(8)	田邊 敏憲	New Finance 32(11)	2002.11 (50～56)
<特集> アクティブ・マネジメント ーアクティブ運用ファンドへの投資は合理的か、他ー	新井 富雄 ほか	証券アナリストジャーナル 40(11)	2002.11 (74～140)
不良債権問題の基本的な考え方		日本銀行調査月報	2002.11 (81～91)
米国住宅ローン証券化市場に学ぶモーゲージカンパニーの役割 ー日本の住宅金融市場へ導入の可能性を検証するー	国土交通省国土交通政策研究所	PRI Review (6)	2002.11 秋季 (31～35)
<特集> 地域金融機関経営を左右する情報開示 ー開かれた経営を通じて地域の信頼を勝ち取る努力が不可欠に、他ー	山中 壽一 ほか	金融財政事情 53(44)	2002.11.25 (14～29)
「私的整理に関するガイドライン」運用に関する検討結果(2002年10月29日私的整理に関するガイドライン実務)		金融法務事情 50(29)	2002.11.25 (30～37)
会社再建と利害関係人の協力 ー倒産債務者からの視点(3・完) ー裁判所および監督官庁に対する「勝手なお願い」	松嶋 英機	金融法務事情 50(29)	2002.11.25 (38～41)
日米比較 金融商品の税務と法務(4) ー転換社債およびストリップス債ー	内海 英博 ほか	金融法務事情 50(29)	2002.11.25 (64～60)
中小企業向け貸出と金融検査 ー日本の問題状況と今後のあり方ー	高月 昭年	調査季報(国民生活金融公庫総合研究所) (63)	2002.11.25 (21～42)
消費者金融に上限金利見直しの難問	鳥居 建	エコノミスト 80(50)	2002.11.26 (89～91)
金融機関業務のシステム化に関するアンケート調査結果	上森 修ほか	金融情報システム (260)	2002.11.29 増刊 (1～208)
<特集> マーケット・インを追求する金融機関のローン戦略 ーUFJ銀行/武蔵野銀行/長浜信用金庫ー		消費者信用 20(12)	2002.12 (6～17)
流通系カード大手3社の2002年8月中間決算		消費者信用 20(12)	2002.12 (20～22)
総合リスク管理への挑戦(上) ー期間構造を取り込んだリスクモデルの構築ー	田中 聡ほか	消費者信用 20(12)	2002.12 (26～30)
CRMの再定義と成功の条件(下) ー「顧客管理」から「顧客対話情報管理」へー	金子 はな子	消費者信用 20(12)	2002.12 (34～37)
解説: 知っておきたい消費者金融の判例(12) ー「みなし弁済」が認められ借主の反論がすべて退けられた事例ー	小田部 胤明 ほか	消費者信用 20(12)	2002.12 (42～47)
中小企業金融の現状 ー資金調達手段の多様化に向けて	NR I 野村総合研究所	信用保険月報 45(12)	2002.12 (2～9)
第134回保証先中小企業金融動向調査の概要 ー悪化度合いの改善に足踏みみられる保証先中小企業の資金繰りーー景		信用保険月報 45(12)	2002.12 (38～45)
平成14年度第1回農協信用事業動向調査結果	重頭 ユカリ	農林金融 55(12)	2002.12 (84～89)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
導入相次ぐ「エコマネー」で何が変わるのか ー期待と実態にギャップー	岡田 豊	みずほリサーチ (9)	2002.12 (8～9)
「拓銀の破綻」と「北海道の金融機関利用に関する意識」の変化	総務省郵政研究所第二経営 経済研究部	郵政研究所月報 15(12)	2002.12 (58～63)
金融環境の変化と地域金融機関のあり方	西村 吉正	リージョナルバンキング 52(12)	2002.12 (2～9)
「経営戦略検討委員会中間報告書」の取りまとめについて	雪ノ浦 章	リージョナルバンキング 52(12)	2002.12 (10～17)
「金融再生プログラム」の概要	金融庁監督局 総務課	N B L (750)	2002.12.1 (13～17)
指定金と地公体はともに苦境にあるいまこそ、新しい信頼関係を築けー地域経済の発展と地域社会の安定にどう連携す	山岡 洋志	金融財政事情 53(45)	2002.12.2 (30～33)
地域銀行における中小企業取引に関する取組状況についてー地域の金融サービスの担い手として積極的な対応が期待さ	金融庁監督局 銀行第二課	金融財政事情 53(45)	2002.12.2 (34～38)
銀行界の致命的な誤り 米国でも引当は有税だ	高橋 洋一	エコノミスト 80(51)	2002.12.3 (76～77)
日米比較 金融商品の税務と法務 (5・完) ー普通株式と優先株式ー	内海 英博 ほか	金融法務事情 50(30)	2002.12.5 (51～47)
<特集> 金融終末列島 貸し剥がしに克つ「最後の一手」ー銀行が評価しないワースト1000社、他ー	榊原 英資 ほか	東洋経済 (5796)	2002.12.7 (26～57)
誰が企業の生死を決めるのかー政府の介入は混沌を生むだけ。企業再生は市場に任すしかない	児玉 万里子	東洋経済 (5796)	2002.12.7 (120～122)
<特集> 多目的化で広がる I C カードの可能性ー多機能 I C キャッシュカードは経営戦略実現の手段、他ー	遊佐 洋ほか	金融財政事情 53(46)	2002.12.9 (14～27)
地域金融機関を核とする中小企業向けエクイティ投資促進策ー投資法人を活用し将来有望な地域の中小企業の自己資本	岸本 吉生	金融財政事情 53(46)	2002.12.9 (34～38)
<特集> 「銀行国有化」へ重大局面 追い込まれる U F J、みずほー株主の権利を揺さぶる「銀行国有化」の道筋他	川本 裕子 ほか	東洋経済 (5797)	2002.12.14 (28～53)
金融機関を取巻く環境変化と今後の金融機関経営	寺西 正司	国際金融 (1097)	2002.12.15 (4～9)
中小企業活性化のために銀行を作ろう	高月 昭年	国際金融 (1097)	2002.12.15 (12～17)
<特集> 生保安心度ランキングー生保41社 損保10社「中間決算」徹底分析ー減る契約、増える含み損ー	上池 一馬 ほか	エコノミスト 80(54)	2002.12.17 (18～49)
損保の体力ー見かけ利益改善の、その中身／損保10社 02年度上半期決算で見る健全性、収益性、効率性／他ー	中崎 章夫 ほか	エコノミスト 80(54)	2002.12.17 (98～103)
メガバンクを解体せよーリスクをとれない銀行システムはもはや時代遅れだー	倉都 康行	V O I C E (301)	2003.1 (132～139)
東京金融道 (6)ー「竹中プラン」の読み方ー	藤巻 健史 ほか	金融ビジネス (214)	2003.1 (42～44)
<特集> まだまだ続く！証券業界の暗闇ー緊急分析！証券各社2002年9月中間期決算、他ー	元久 存ほか	金融ビジネス (214)	2003.1 (50～63)
Slacking off : Yes, Japan has broken banks and crummy companies. But the real ...	Frederick, Jim ほか	T I M E 160(22)	2002.12.9 (36～41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
Japan : The woes of Japanese financial giant Mizuho	Bremner, Brain	BUSINESS WEEK (3797)	2002.12.23 (18～19)
(2) 海外事情			
米国損害保険市場の最新動向 － 2001年の実績とトレンド変化－	岡崎 康雄	損保ジャパン総研ク ォータリー 41	2002.10.31 (2～40)
欧州損害保険市場の最新動向 －自由化後の現状と当事者の対応－	細田 道隆 ほか	損保ジャパン総研ク ォータリー 41	2002.10.31 (42～95)
会社経営破綻時におけるESOP（従業員持株制度） 受認者の信託義務（米国）	志谷 匡史	商事法務 (1646)	2002.11.25 (25～27)
インドの信用農協改革 －西ベンガル州－優良農協の事例からの考察－	須田 敏彦	アジア経済 43(12)	2002.12 (2～29)
グローバルNOW（35） －IT先進国韓国の電子決済－	和田 文明	消費者信用 20(12)	2002.12 (60～63)
新・アメリカ消費者金融事情（45） －ファースト・データ・コーポレーション（上）－	坂野 友昭 ほか	消費者信用 20(12)	2002.12 (64～67)
米国モーゲージ市場の動向 －証券化市場が支える好循環に変化の兆し－	西川 珠子	みずほリサーチ (9)	2002.12 (4～5)
不良債権問題が再び深刻化するタイ銀行業界 －会計基準の見直しで不良債権比率が悪化へ－		Asia Market Review 14(21)	2002.12.1 (6～7)
米国型「中小企業金融」の理論と実践	藤田 寛	エコノミスト 80(51)	2002.12.3 (38～40)
Search for strategy : Banks struggle to find new vision in troubled times	Westlake, Melvyn	THE BANKER 152(922)	2002.12 (16～19)
Strategy and structure for downturn survival	Pelham, Mark	THE BANKER 152(922)	2002.12 (20～22)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			
NPOが拓くIT新時代	藤井 英彦	Japan Research Review 12(12)	2002.12 (13～57)
医業経営評価プロジェクトの概要 －病院と金融機関の新たな関係構築に向けて－	原 享弘	リージョナルバンキ ング 52(12)	2002.12 (18～25)
(2) 観光・レジャー			
<特集> 環境と調和した観光の発展 －観光と環境の新しい関係が始まる／エコツアーの現状と今後、他－	小林 英俊 ほか	観光 (434)	2002.12 (27～63)
<特集> ホテル旅館の環境経営－利益はここから生まれる－ホテル旅館で導入可能な環境対策、他－	和田 孝一 ほか	ホテル・旅館 39(12)	2002.12 (27～62)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
View Point (20) ー観光の平和宣言ー	藤森 正敏	ホテル・旅館 39(12)	2002.12 (146～147)
<特集> 新市場を拓く次世代型スーパー銭湯 ー主要運営企業の事業戦略を探る、他ー		レジャー産業資料 35(12)	2002.12 (47～86)
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン／東京ディズニーシー 1年目の分析と今後の課題	井手 信雄	レジャー産業資料 35(12)	2002.12 (99～105)
経済産業省：特定サービス産業実態調査 ーゴルフ場ー		レジャー産業資料 35(12)	2002.12 (106～109)
(3) 海外事情			
米国ヘルスケアにおける新たな潮流 ー米国におけるDisease Managementの発生と展開ー	田中 健司	損保ジャパン総研ク ォータリー 41	2002.10.31 (96～115)
国際ホテルランキング（インスティテューショナル・インベスター誌） ーフォーシーズンズシアトルが1位、チェーン		ホテル・旅館 39(12)	2002.12 (100～102)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
＜特集＞ 公共事業評価システムの動向 ―国土交通省の政策評価の取組／新たな公共事業評価の取組、他―	家田 仁ほか	道路 (742)	2002.12 (7～40)
(2) 分野別開発			
HIGHWAY CAPACITY MANUAL 2000 (1) ―信号交差点―基本的方法論―	鹿田 成則	交通工学 37(4)	2002.7 (82～90)
HIGHWAY CAPACITY MANUAL 2000 (2) ―信号交差点―信号時間設計―	本間 正勝 ほか	交通工学 37(5)	2002.9 (74～82)
健全な水循環社会の構築についての最近の話題	神野 健二	公営企業 34(8)	2002.11 (2～8)
下水道事業の課題と新展開	小林 紘	公営企業 34(8)	2002.11 (9～18)
中小規模上下水道経営入門 (29) ―給水装置と排水設備―	中小規模上下水道研究会	公営企業 34(8)	2002.11 (72～79)
環境にやさしい水づくり―大阪府営水道の取組	大阪府水道企業管理者	公営企業 34(8)	2002.11 (85～89)
下水道事業の企業会計への移行について	新潟県新井市ガス水道課	公営企業 34(8)	2002.11 (90～95)
＜特集＞ 市民参加と交通工学 ―「市民参加型道路計画プロセス」のガイドライン、他―	加藤 浩徳 ほか	交通工学 37(6)	2002.11 (1～50)
横断歩行者の視点からみた高齢化社会に向けた信号交差点の設計・制御法に関する基礎実験	家田 仁ほか	交通工学 37(6)	2002.11 (51～60)
都市間高速道路のサービス水準についての考察	岡村 秀樹	交通工学 37(6)	2002.11 (61～68)
誘発交通を考慮した将来交通量の推計方法について (1) ―誘発交通の定義及び推計の基本的要件―	国土交通省道路局	交通工学 37(6)	2002.11 (69～79)
HIGHWAY CAPACITY MANUAL 2000 (3) ―車線道路と多車線道路―	上野 隆一 ほか	交通工学 37(6)	2002.11 (80～90)
＜特集＞ これからの道路整備を考える―地方からの声―道路体系アプローチと特殊法人アプローチ、他―	藤井 弥太郎 ほか	都道府県展望 (530)	2002.11 (4～19)
＜特集＞ ワールドカップ開催期間中のe！プロジェクト ―多機能ICカード／次世代マルチモーダル交通情報基盤―	国土交通省国土交通政策研究所	PRI Review (6)	2002.11 秋季 (2～20)
韓国における交通系ICカードの現状―日韓政策研究会より	国土交通省国土交通政策研究所	PRI Review (6)	2002.11 秋季 (36～41)
道路統計調査の概要	国土交通省道路局企画課	建設統計月報 (480)	2002.12 (10～28)
余暇活動における高速道路需要創造の枠組み	上田 隆穂	高速道路と自動車 45(12)	2002.12 (15～18)
都市間高速道路の交通容量とサービス交通量に関する考察	岡村 秀樹 ほか	高速道路と自動車 45(12)	2002.12 (26～35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> レポート・地域の実情に応じた道路構造 ーローカルルールを導入／乗用車専用道路の導入 検討について、他ー ローカルルール（道路構造基準）の導入 乗用車専用道路の導入検討について 1. 5車線の道路整備の取組 地方発の1. 5車線の道路整備の取組 歴みち事業20周年を迎えてーみちづくりシンポ ジウムと奈良県の取組	国土交通省道 路局企画課 ほか 国土交通省道 路局企画課 国土交通省道 路局企画課 国土交通省道 路局地方道・ 環境課 高知県土木部 道路課 奈良県土木部 都市計画課	道路 (742) 道路 (742) 道路 (742) 道路 (742) 道路 (742) 道路 (742)	2002.12 (41～53) 2002.12 (41～42) 2002.12 (43～45) 2002.12 (46～49) 2002.12 (50～53) 2002.12 (66～71)
2. 都市開発 (1) 都市開発一般 「都市整備における行政と住民との合意形成の円滑 化に関する研究」について (2) 都市問題 <特集> ロボットの今 ここまで進化 ー災害に 対応するロボット／極限作業から社会支援へ、他 ー 新中央防災会議の600日ー躍動する防災行政（ 3・完） (3) 海外事情 カザフスタン共和国アスタナ首都移転の経緯と展望 （下） ー首都計画の策定と今後の展望ー 米国地域イノベーション現状報告（4） ーシアト ルに見る企業城下町のもう一つの意義ー大企業 需要依存型経済から 世界のエコシティー（6） ーフェッラーラ市（イ タリア）：市民と協働を軸に、グリーン購入など 積極的な活動を推進	国土交通省国 土交通政策研 究所 松原 仁ほか 内閣府政策統 括官付防災総 括参事官補佐 山田 耕治 谷川 徹 I C L E I 日 本事務所	P R I R e v i e w (6) エネルギーレビュー 22(12) 自治研究 78(12) 地域開発 (459) 日経研月報 (294) 環境自治体 6(1)	2002.11 秋季 (26～30) 2002.12 (6～24) 2002.12 (95～121) 2002.12 (50～54) 2002.12 (34～41) 2003.1 (44～46)
3. 地域開発 (1) 地域開発一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 高等教育・研究機関と地域 ―国土生活空間デザインと地域学／大学等研究機関と地域活性化、他―	翁長 健治 ほか	地域政策研究（地方自治研究機構） (20)	2002.9.1 (6～50)
地域経済再生の道	下平尾 勲	九州経済調査月報 56(11)	2002.11 (15～22)
＜特集＞ 「受益者負担」再考 ―地方税財政制度における「受益と負担」／租税負担と受益者負担の相違点、他―	池上 岳彦 ほか	地方財務 (582)	2002.11 (1～26)
P P P（公民パートナーシップ）の展開（１）――P P Pの背景・意義	佐野 修久	地方財務 (582)	2002.11 (57～64)
自治体サービスのＡＢＣ分析と「行政改革」（１２）――身近な業務のコストの可視化に取り組み、コスト意識の徹底を	南 学 ほか	地方財務 (582)	2002.11 (102～114)
＜特集＞ 分権時代の自治体法務 ―政策法務の理論と実践／自治体の政策形成と法務システム、他―	鈴木 庸夫 ほか	都市問題研究 54(11)	2002.11 (1～109)
市町村合併の政策評価――最適都市規模・合併協議会の設置確率	西川 雅史	日本経済研究 (46)	2002.11 (61～79)
市町村合併と地方交付税	高木 健二	北海道自治研究 (406)	2002.11 (12～26)
＜特集＞ 電子自治体 ―電子政府と電子自治体／経済産業省の省内ＬＡＮ／地域ＩＴ産業の育成と課題―	宍戸 周夫 ほか	COMPUTOP I A 37(435)	2002.12 (29～51)
＜特集＞ 地域の自立と発展戦略 ―地域自立のための地域産業論／グローバル化と地域の自立、他―	大西 隆ほか	R P レビュー (9)	2002.12 (2～53)
2001・2002・2003年度地域別設備投資計画調査の概要	日本政策投資銀行地域政策研究センター	R P レビュー (9)	2002.12 (54～59)
統計面からみた90年代以降の地域経済（２）	高木 新太郎	建設統計月報 (480)	2002.12 (42～44)
「法定自治事務に関する条例」の可能性（上）	北村 喜宣	自治研究 78(12)	2002.12 (46～67)
新税イロイロー―地方自治体の法定外税と問題点（１）	久世 公堯	自治研究 78(12)	2002.12 (85～94)
＜特集＞ ＩＴによる地域づくり ―電子コミュニティー―市民社会への道標／高齢化社会とＩＴの活用、他―	小門 裕幸 ほか	地域開発 (459)	2002.12 (1～49)
地方自治体における新しいマーケティング	岡田 豊	電気協会報 (937)	2002.12 (22～23)
＜特集＞ 地方公務員の人事制度改革の焦点 ―「変貌する」日本的雇用慣行と地方公務員人事制度改革、他―	辻 琢也ほか	都市問題 93(12)	2002.12 (2～91)
＜特集＞ 政府主催 全国都道府県知事会議 ―内閣総理大臣と都道府県知事との意見交換／閣僚と知事との懇談、他―		都道府県展望 (531)	2002.12 (4～34)
知的財産戦略と地域再生（１）――技術立県へ動き出す都道府県／休眠特許・発明、技術移転に役立てる／他―	菅野 由一	日経地域情報 (404)	2002.12.2 (1～20)
全国調査：675市・23区の行政比較（５・最終回）――行政革新度（下）――革新度とサービス水準には一定の相関	市川 嘉一 ほか	日経地域情報 (404)	2002.12.2 (21～32)
地域ブランドの時代――まちのブランド評価（４）――安比八幡平&富良野：広域資源をどう管理運用していくかが課題の	二村 宏志	日経地域情報 (404)	2002.12.2 (33～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
主要66温泉地の魅力度評価調査 —「自然・情緒・泉質」の感動体験がカギ 秘湯の乳頭が総合魅力度のトップ—	永家 一孝	日経地域情報 (405)	2002.12.16 (1～14)
知的財産戦略と地域再生(2) —自衛する地方ベンチャー企業／日経ベンチャー企業調査にみる知財動向—	菅野 由一	日経地域情報 (405)	2002.12.16 (15～31)
合併でも生き残る地域づくり —自治機能強化を急ぐ過疎地域—	金子 弘道	日経地域情報 (405)	2002.12.16 (32～37)
構造改革特区の動向	内閣官房構造改革特区推進室参事官	日経地域情報 (405)	2002.12.16 (38～39)
話題のエコ行政事例集(10) —下水道事業：下水道事業における環境・エネルギー面での改善方策—	染宮 一政	環境自治体 6(1)	2003.1 (40～43)
全国自治体の環境ISO取得マップ		環境自治体 6(1)	2003.1 (76～77)
全国自治体の環境活動マップ—どの街がどんなアクション—		環境自治体 6(1)	2003.1 (78～101)
(2) 地方別状況			
それからの小布施—シンボル群のたたみ掛ける設置による住民・企業を巻き込んだ波及的景観形成手法(長野県)	阿波 秀貢	地域政策研究(地方自治研究機構) (20)	2002.9.1 (51～61)
旧塩田集落地区の快適・安全なまちづくりをめざして—赤穂市・尾崎地区・塩屋地区での官民一体のまちづくりの試み	樋口 信子	地域政策研究(地方自治研究機構) (20)	2002.9.1 (62～71)
保健・福祉と医療との連携強化による健康づくりの展開に関する調査研究(滋賀県草津市)	手塚 直毅	地域政策研究(地方自治研究機構) (20)	2002.9.1 (72～77)
少子高齢社会における家庭教育及び行政支援のあり方に関する調査研究(熊本県)	桑野 斉	地域政策研究(地方自治研究機構) (20)	2002.9.1 (78～83)
九州の景気：内需に盛り上がる気配なし		九州経済調査月報 56(11)	2002.11 (3～13)
九州の産業(14) —環境産業—3Rを推進する多様なエコビジネス—	烏丸 聡	九州経済調査月報 56(11)	2002.11 (23～31)
神戸市の産業構造について	(株)近畿大阪中小企業研究所	地銀協月報 (509)	2002.11 (21～27)
都道府県だより		都道府県展望 (530)	2002.11 (24～44)
地方自立に向けた行財政システムと企業活動に関する緊急アンケート結果の概要		リサーチ中国 53(640)	2002.11 (1～14)
アジア産学官連携とわが国における地域の対応(中国地方)	三本松 進	リサーチ中国 53(640)	2002.11 (15～19)
景気ウォッチャー調査(2002年10月) —中国地方関係を中心に—	内閣府	リサーチ中国 53(640)	2002.11 (20～34)
大阪府景気観測調査結果(平成14年7～9月期)		おおさか経済の動き (440)	2002.11 秋季 (8～17)
中小企業の動き(大阪府) —7～9月期概況／景況観測調査総括表／ヒアリング調査一覧表—		おおさか経済の動き (440)	2002.11 秋季 (20～38)
中部経済産業局管内の最近の経済動向(11月)	経済産業省	経済産業公報 (15157)	2002.11.20 (14～16)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中国経済産業局管内経済動向（１１月）	経済産業省	経済産業公報 (15158)	2002.11.21 (11～12)
最近の九州経済（１１月）	経済産業省	経済産業公報 (15159)	2002.11.22 (7～8)
関東経済産業局管内の景気動向（平成１４年９月を 中心に）	経済産業省	経済産業公報 (15160)	2002.11.25 (13～14)
四国経済産業局管内の経済動向（９月分）	経済産業省	経済産業公報 (15161)	2002.11.26 (11～12)
北海道経済産業局管内経済概況（１１月）	経済産業省	経済産業公報 (15162)	2002.11.27 (10～12)
近畿経済産業局管内経済動向 －９月指標を中心として－	経済産業省	経済産業公報 (15163)	2002.11.28 (7～8)
東北経済産業局管内の経済動向（１１月）	経済産業省	経済産業公報 (15164)	2002.11.29 (13～14)
第１８回 秋田県消費動向調査		あきた経済 (283)	2002.12 (12～20)
冬季の観光振興（秋田県）		あきた経済 (283)	2002.12 (21～26)
県内経済（秋田県 平成１４年１０月） ―一部明 るさも見られるものの、先行き不透明に―		あきた経済 (283)	2002.12 (31～37)
<特集> 東京圏における多摩地域の将来 ―多摩 地域の変容と交通／「多摩の将来像２００１」に ついて、他―	八王子市都市 計画管理室 ほか	運輸と経済 62(12)	2002.12 (4～34)
J R九州における福岡都市圏輸送―輸送改善の歩 みと評価	亀山 壽郎	運輸と経済 62(12)	2002.12 (44～50)
地方の選択―「やさしさと活力」で新潟の再生・ 活性化をめざす<対談>	平山 征夫 ほか	ガバナンス (20)	2002.12 (43～47)
大阪産業再生に向けて一層の成長が望まれる対事業 所サービス業 ―大阪における対事業所サービス 業の特徴と実態―	大阪府立産業 開発研究所経 済調査部	産業能率 (549)	2002.12 (2～6)
保証の現場から ―石川県：「ポスト安定化」の取り組み―	堀野 茂人	信用保険月報 45(12)	2002.12 (16～19)
再生する地域社会（上） ―産業クラスターの実践と提言―	細田 直志	地域開発 (459)	2002.12 (55～59)
都道府県だより		都道府県展望 (531)	2002.12 (44～60)
臼杵市、豊後高田市、別府市の街並み保存への取り 組み ―「まちおこし」から「まちのこし」へ―	牧野 光朗	日経研月報 (294)	2002.12 (56～62)
佐賀県まるごと特集―環境関連条例を一本化し総 合的な環境対策を推進 ―県立高校の環境教育を 積極的に推進、他―	井本 勇ほか	環境自治体 6(1)	2003.1 (49～74)
(3) 産業立地			
(4) 海外事情			
フランス選挙制度の特色と動態（１）―地方選挙 を中心として	山下 茂	自治研究 78(12)	2002.12 (28～45)
英国 P F I 最新事情：ブレア首相と P F I	松村 正俊	日経研月報 (294)	2002.12 (52～55)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 経 済 篇			
1. 日本経済			
(1) 日本経済一般			
戦後ハイパー・インフレと中央銀行	伊藤 正直	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (35)	2002.11 (1～36)
実利とリスクヘッジで消費を刺激する日本企業	北井 義久	新生銀行レポート (14-11)	2002.11 (1～6)
日本の地下経済の規模に関する時系列分析と都道府県比較	門倉 貴史	日本経済研究 (46)	2002.11 (149～160)
11月の月例経済報告<内閣府> ー景気 持ち直しのテンポはさらに緩やかー	経済産業省	経済産業公報 (15157)	2002.11.20 (1～6)
平成14年7～9月期GDP速報<内閣府> ー実質国内総生産 前期比0.7%ー	経済産業省	経済産業公報 (15158)	2002.11.21 (1～5)
市場動向	中村 邦武 ほか	Weekly Research	2002.11.25 (1～9)
平成14年度経済財政白書について	経済産業省	経済産業公報 (15160)	2002.11.25 特集 (17～32)
<特集> 構造改革特区は日本を変えるか? ー構造改革特区は日本復活の突破口/構造改革特区が地域を変える、他ー	防災担当大臣 ほか	ガバナンス (20)	2002.12 (17～42)
“9割中流”と“ワークシェアリング”(2) ー戦後半世紀の成果を21世紀につなげるために	昇 秀樹	自治研究 78(12)	2002.12 (68～84)
日本経済の見通し		日機連月報 51(11)	2002.12 (29～42)
中国の台頭と日本	関 志雄	日本貿易会月報 (596)	2002.12 (36～43)
戦後が積み残したものの	船橋 洋一	貿易と関税 50(12)	2002.12 (4～11)
特区は経済活性化の特効薬となるか	樋口 桂	みずほリサーチ (9)	2002.12 (1～3)
世界で拡大するFTA(自由貿易協定)と日本の選択	菊込 俊二	みずほリサーチ (9)	2002.12 (6～7)
日本経済中期見通し(2002年度ー2006年度)	総務省郵政研究所第三経営経済研究部	郵政研究所月報 15(12)	2002.12 (4～31)
日本経済の構造改革(4) ー日本型企業経営の改革(上) ー日本企業が直面する課題ー	小峰 隆夫	国際金融 (1096)	2002.12.1 (10～14)
日本への提言(9) ー対中戦略を真剣に考慮すべき時ー	ジョージ・ウェアフリッツ	日本経済研究センター会報 (899)	2002.12.1 (4～8)
構造改革を考える(20) ー農業改革の課題ー	八代 尚宏	日本経済研究センター会報 (899)	2002.12.1 (30～33)
市場動向	中村 邦武 ほか	Weekly Research	2002.12.2 (1～9)
<特集> 勝つ消費 ー逆境を食った会社、食われた会社/消費牽引都内30代独身OLの消費行動徹底分析、他ー	鈴木 孝之 ほか	エコノミスト 80(51)	2002.12.3 (92～99)
地域経済動向(11月)<内閣府> ー1地域で上方修正ー	経済産業省	経済産業公報 (15167)	2002.12.4 (1～3)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
第79回財務省景気予測調査の概況（平成14年11月調査）	財務省	財務省景気予測調査 (財務総合政策研究所)	2002.12.5 (1～33)
市場動向	中村 邦武 ほか	Weekly Research	2002.12.9 (1～9)
財務省景気予測調査（11月調査）－14年度下期経常損益 前年比18.3%の増益見込み－	経済産業省	経済産業公報 (15174)	2002.12.13 (1～3)
10月の景気動向指数＜内閣府経済社会総合研究所＞ －一致指数88.9%－	経済産業省	経済産業公報 (15175)	2002.12.16 (17～19)
不良債権100兆円処理でも経済は大丈夫	小林 慎哉	エコノミスト 80(54)	2002.12.17 (88～91)
11月の卸売物価指数＜日本銀行＞ －国内卸売物価指数 前月比0.1%の上昇－	経済産業省	経済産業公報 (15176)	2002.12.17 (1～3)
10月の全国消費者物価指数＜総務省＞ －前年同月比0.9%下落－	経済産業省	経済産業公報 (15176)	2002.12.17 (13～15)
10月の家計調査報告＜総務省＞－全世帯の実質消費支出 前年同月比0.0%の横ばい－	経済産業省	経済産業公報 (15177)	2002.12.18 (5～6)
＜特集＞ 2003年日本経済大予測－景気、デフレ、株価、為替、金利－日本経済再生への処方箋の切り札、他－	金子 勝ほか	エコノミスト 80(55)	2002.12.24 (18～107)
小泉－竹中路線の是非を計量経済学的手法で検証 －不良債権処理よりも需給ギャップ改善が先－	島澤 諭	金融ビジネス (214)	2003.1 (76～79)
＜特集＞ 2003年日本経済の戦略－日本社会をどう変革するか／経済政策／グローバル化／産業戦略／教育改革－	八代 尚宏 ほか	経済セミナー (576)	2003.1 (13～40)
＜特集＞ 日本の未来－人口動態で見る2010年の姿／日本経済 再生・成長への展望－		東洋経済統計月報 63(1)	2003.1 (18～25)
日本と世界・政治経済予測－THE WORLD IN 2003・日本語版	吉富 勝ほか	エコノミスト 81(1)	2003.1.6 臨増 (11～134)
(2) 経済政策			
「賃金デフレ」にどう対処すべきか－賃金・物価変動・産業構造の日・米・独比較からのインプリケーション	山田 久	Japan Research Review 12(12)	2002.12 (104～132)
(3) 財 政			
＜特集＞ 国庫収支	財務省	財政金融統計月報 (607)	2002.11 (1～93)
高齢化の進展による地方財政における老人福祉費への影響	小笠原 哲哉	地域政策調査 (9)	2002.11 (1～30)
＜特集＞ 国有財産－国有財産行政の最近の展開／国有地を購入されていかがでしょうか？、他－	財務省理財局 ほか	ファイナンス 38(8)	2002.11 (2～34)
イギリス人の目に映った日本の税制改革	中尾 睦	ファイナンス 38(8)	2002.11 (43～49)
政策金融の新潮流－金融・資本市場の創造と育成－プロジェクトファイナンス、DIP融資などの発展を側面から支援	松野 信也	金融財政事情 53(44)	2002.11.25 (40～45)
税制改革大詰め－税をめぐる七つの不思議を解き明かす	吉田 和男	エコノミスト 80(50)	2002.11.26 (112～115)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
地方自治体は地域住民と対話し、総合的な財源調達を	高坂 晶子	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 12(12)	2002.12 (2～12)
設備投資減税の効果と望ましい在り方	益田 郁夫	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 12(12)	2002.12 (168～178)
大詰めを迎える税制改革		経済の進路 (489)	2002.12 (7～9)
＜特集＞ 崩壊！自治体財政 ―悪化する自治体の信用力／土俵際の３セクが自治体を滅ぼす、他―	依田 真美 ほか	エコノミスト 80(53)	2002.12.10 (83～93)
(4) 設備投資動向			
主要調査機関による民間設備投資調査結果	国土交通省総合政策局情報管理部	建設統計月報 (480)	2002.12 (30～34)
設備投資変動のミクロ的構造 ―上場企業データからみた１９８０年代以降の定型化された事実―	中村 純一	日機連月報 51(11)	2002.12 (13～23)
政策金融改革は国民経済的利益の観点からプラスサム思考で論ぜよ	黒沢 義孝	金融財政事情 53(45)	2002.12.2 (24～29)
商業・サービス業設備投資動向調査（概要） ―中小商業の１４年度修正計画 前年度修正計画比 ５．４％減―	経済産業省	経済産業公報 (15175)	2002.12.16 (1～4)
(5) 貿易・国際収支			
＜特集＞ 関税	財務省	財政金融統計月報 (606)	2002.10 (1～119)
外為案件における管理者の与信判断の基礎（６５）	渡辺 顕一郎	N e w F i n a n c e 32(11)	2002.11 (66～72)
貿易と雇用 ―グローバル化の産業と地域への影響―	櫻井 宏二郎	経済経営研究 23(1)	2002.11 (1～80)
外需の牽引力をどうみるか―アジア向け輸出にどこまで期待できるか	小川 昭	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 12(12)	2002.12 (157～167)
中国の対ＡＳＥＡＮ経済外交と日本		経済の進路 (489)	2002.12 (11～13)
２００３年度わが国貿易収支、経常収支の見通し		日本貿易会月報 (596)	2002.12 (44～51)
ＷＴＯ農業交渉と農産物関税問題（下）	朝倉 弘教	貿易と関税 50(12)	2002.12 (12～21)
戦中・戦後の税関史発掘（１７） ―沖縄におけるサンマ裁判―	島田 雄一	貿易と関税 50(12)	2002.12 (40～44)
「日米」貿易蜜月関係が「日中」へ変わる日	沈 才彬	エコノミスト 80(51)	2002.12.3 (86～88)
貿易実務理論講義（４７） ―国際電子商取引（２）―	新堀 聰	国際金融 (1097)	2002.12.15 (64～69)
(6) 対外経済関係			
北東アジア開発銀行（ＮＥＡＤＢ）の創設に向けて ―日本対外協力政策の新地平を開く―	トウ ツアウ エン	世界経済評論 46(12)	2002.12 (6～18)
双方向性の国際交流学（１５） ―共産主義の脅威は２０世紀とともに過ぎたが―	邱 永漢	V O I C E (301)	2003.1 (204～209)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
How open is Japan? : A bigger slice of a smaller pie		THE ECONOMIST 365(8301)	2002.11.30 (25～26)
2. 通貨・金融			
(1) 通貨・金融一般			
金融経済月報（２００２年７月）		日本銀行調査月報	2002.8 (1～64)
金融経済月報（２００２年１０月）		日本銀行調査月報	2002.11 (1～67)
戦略性を欠き、項目列举にとどまる金融再生プログラム —迅速なオフバランス化とV字型回復のための仕組みを用意せ	高月 昭年	金融財政事情 53(44)	2002.11.25 (30～35)
日本銀行による株式買入れの開始について —公平性、透明性、財務健全性を確保しつつ、金融機関の円滑な売却にも配	和田 季之	金融財政事情 53(44)	2002.11.25 (36～39)
<特集> 「国有化」銀行 —始まったカウンタダウン／「国有化」ですべて良くなるという幻想、他—	小田切 尚登 ほか	エコノミスト 80(50)	2002.11.26 (18～35)
エコマネーの現場から —新しいコミュニティ・ファイナンスのスキームの構築（２）—	加藤 敏春	消費者信用 20(12)	2002.12 (48～52)
D C F方式や引当金算定期間のガイドラインを策定 —銀行、金融庁、外部監査人の間で緊密な意見交換が必要—	奥山 章雄	金融財政事情 53(46)	2002.12.9 (28～32)
<特集> 「竹中金融再生プログラム」に隠された真実 —大銀行国有化・解体の恐怖 —産業再生機構の「虚実」、他—	上坂 郁ほか	金融ビジネス (214)	2003.1 (10～44)
歴史的検証 資本市場改革（２０） —業界団体による「自主規制」は歴史的な変容を迫られている（後編）—	大崎 貞和	金融ビジネス (214)	2003.1 (90～91)
量的緩和政策は貨幣ストックを増加させなかった	服部 茂幸	経済セミナー (576)	2003.1 (42～47)
(2) 証券市場			
地方債格付けなどの見直しについて	江森 剛文 ほか	J C R格付け (142)	2002.12 (2～12)
業界動向と格付けの視点：生命保険会社の格付け見直し結果について	野上 正峰 ほか	J C R格付け (142)	2002.12 (14～21)
業界動向と格付けの視点：ビール・発泡酒市場の動向と関連各社格付け	島田 卓郎 ほか	J C R格付け (142)	2002.12 (22～25)
業界動向と格付けの視点：特殊鋼—新収益源の貢献度合いなど注視	島田 卓郎 ほか	J C R格付け (142)	2002.12 (26～27)
業界動向と格付けの視点：産業ガス—業界再編の背景と格付けの視点	山本 昇治 ほか	J C R格付け (142)	2002.12 (28～33)
2002年度税制を改善しなければ株式市場は壊滅する—“投資冷遇”税制を改革し、低迷する株価の打開策を探れ	金子 太郎	東洋経済 (5797)	2002.12.14 (120～122)
(3) 国際通貨金融			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(4) 海外事情			
財政再建の正念場を迎えたタイ ー安定的な公的債務管理が格付け維持のカギー	入村 隆秀	J C R格付け (142)	2002.12 (34～41)
世銀事業概要 ー最近の話題ー	川澄 美道	高速道路と自動車 45(12)	2002.12 (76～81)
アジアのマネーフローをどうみるか ー投資率低下で海外からの資金流入が減少ー	小林 俊之	国際金融 (1096)	2002.12.1 (34～40)
アジア諸国の債券市場の発展とその意義	清水 聡	国際金融 (1096)	2002.12.1 (42～48)
欧州で活発化する社会的責任投資 (SRI)	鈴木 秀貴	国際金融 (1097)	2002.12.15 (20～25)
今こそ東アジアで域内債市場の振興に取り組もう	絹川 直良	国際金融 (1097)	2002.12.15 (26～31)
Credit research : Credit analysts get back to fundamentals	Lee, Peter	EUROMONEY (396)	2002.4 (72～77)
Credit research poll 2002:The respondents to Euromoney's European credit research ...	Astbury, Katie ほか	EUROMONEY (396)	2002.4 (78～88)
3. 海外経済			
(1) 世界経済一般			
世界経済の潮流 (2002年秋) (ポイント) <内閣府> ー「中国経済」と「欧州の年金改革」に 焦点ー	経済産業省	経済産業公報 (15161)	2002.11.26 (1～3)
OECDエコノミック・アウトルック72 (概要) <経済協力開発機構> ー日本の実質GDP成長 率'03年0.8%	経済産業省	経済産業公報 (15164)	2002.11.29 (1～6)
海外経済通信ーブラッセル、ベルギー、EU、そ して日本	坂田 進	E S P (368)	2002.12 (64～67)
グローバリゼーションと国際経済システムの進化を どう捉えるか ーパックス・アメリカナの憂鬱 ー	尾崎 俊哉	世界経済評論 46(12)	2002.12 (34～42)
<特集> 2003年世界の政治・経済展望 ーイ ンタビュー“海外ビジネス環境は好転するか”、 他ー	舩井 勝人 ほか	ジェトロセンサー 53(626)	2003.1 (8～68)
Storm warning : Will there be war in Iraq? Where will Al-Qaeda strike next? ...	Macintyre, Donald ほか	TIME 160(24)	2002.12.23 (26～43)
(2) アジア地域			
北東アジア地域のグランドデザイン ー北東アジア 地域の総括／それぞれの視点から見た北東アジア 地域開発、他ー	長瀬 要石 ほか	N I R A政策研究 (月刊) 15(11)	2002.11 (2～85)
WTO加盟後10カ月の中国経済の変貌	萩原 陽子	調査月報 (東京三菱 銀行) (80)	2002.11 (1～15)
中国の経済発展と外資系企業の役割	林 忠輝	調査 (日本政策投資 銀行) (47)	2002.11.8 (2～72)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
日本から見たWTO加盟後の中国 ー「第3の開国」迎え、経済・政治体制を改変ー	服部 健治	化学経済 49(14)	2002.12 (15～23)
中国経済と日本企業（上）	梅野 巨利	世界経済評論 46(12)	2002.12 (55～63)
自由貿易協定（FTA）交渉が活発化する東アジア		マンスリー・レビュー	2002.12 (14～15)
<特集> 現代中国のゆくえ ー中国第四世代新政 権発足の背景とその課題／日中国交回復30周年 に思うこと、他ー	板東 慧ほか	Int'l economic ー国際経済労働研 究 57(11*12)	2002.12 合併 (4～22)
ラオスという国 ーその経済基盤整備はー	松田 健	Asia Market Review 14(21)	2002.12.1 (14～17)
中国を「モノサシ」にするアジアの製造業（上） ー金型業界を中心にー	松田 健	Asia Market Review 14(21)	2002.12.1 (23～27)
アジアの経験に学ぶ金融・企業再生、不良債権処理	孕石 健次	国際金融 (1096)	2002.12.1 (18～25)
新たな発展を模索するNIEs、ASEAN経済	平田 潤	国際金融 (1096)	2002.12.1 (28～33)
巨大市場中国を攻めるー生き残りを賭けた企業の 決断 ー攻撃に出る中国企業／企業生き残りの分 かれ目、他ー	丸川 知雄 ほか	エコノミスト 80(52)	2002.12.8 臨増 (3～130)
中国ナノテク最新事情 ー大学教授の週末技術指導 がナノテク企業を育成ー高額報酬で帰国した 「海亀派」も活躍、	黒川 卓	日経先端技術 (27)	2002.12.9 (12～15)
ラオス、初の経済特別区で外資を誘致 ー「メコン開発」と「東西回廊」の接点に設立ー		Asia Market Review 14(22)	2002.12.15 (18～20)
潜在力があるラオスの農業と観光開発 ー周辺諸国とリンケージ経済に活路ー		Asia Market Review 14(22)	2002.12.15 (21～23)
中国を「モノサシ」にするアジアの製造業（下） ー金型業界を中心にー	松田 健	Asia Market Review 14(22)	2002.12.15 (24～27)
中間層の拡大が支えるタイの消費市場	竹島 慎吾	国際金融 (1097)	2002.12.15 (32～38)
中国経済の現状と見通し	細川 美穂子	国際金融 (1097)	2002.12.15 (39～44)
本当か！？ 中国デフレ ー価格破壊で中国企業の 「利益なき繁忙」／世界の工場・中国のジレンマ 、他ー	沈 才彬ほか	エコノミスト 80(54)	2002.12.17 (104～111)
中国への視点ー「市場」と「工場」	沈 才彬	世界週報 83(48)	2002.12.17 (14～20)
躍進 中国企業 ー中国石油化工（シノペック）： 国策の支えで石油メジャーズに対抗ー	井上 隆一郎	ジェトロセンサー 53(626)	2003.1 (78～81)
躍進 中国企業 ー瀋陽機床（SMTCL）：技術 開発で工作機械業界をリードー	井上 隆一郎	ジェトロセンサー 53(626)	2003.1 (82～83)
中国茶ブームの源流を産地に見る	荒川 正頼	ジェトロセンサー 53(626)	2003.1 (88～89)
情報革命とIT戦略（ベトナム）ー本当のIT技 術者を育てるために	フイン・ムイ	ジェトロセンサー 53(626)	2003.1 (94～95)
Telecom : India's mobile phone market is booming. But the rest of Asia is ...	Schuman, Michael ほか	TIME 160(21)	2002.12.2 (13～21)
Greater China : How China, Hong Kong, and Taiwan are merging at a rapid paceー	Roberts, Dexter ほか	BUSINESS WEEK (3795)	2002.12.9 (20～34)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) 中近東地域			
(4) 西欧地域			
当面可能性の低い英国のユーロ参加	西村 陽造 ほか	調査月報（東京三菱銀行） (79)	2002.10 (40～44)
海外駐在員リレーレポート（30）——ブリュッセル事務所——EU排出量取引指令案に関する動向——	覚道 崇文	日機連月報 51(11)	2002.12 (24～28)
鉄鋼製品に関するEUセーフガード措置	亀岡 悦子	貿易と関税 50(12)	2002.12 (34～39)
EU法の最前線（35）——構成国・第三国間条約の他のEU国民への適用——	西連寺 隆行	貿易と関税 50(12)	2002.12 (71～67)
(5) 東欧地域			
海外経済ウォッチ（中欧）——ワルシャワで開かれた2つの国際会議——	渡辺 博史	世界週報 83(47)	2002.12.10 (42～43)
(6) 北米地域			
拡大するアメリカの経常赤字について	財務省大臣官 房総合政策課	調査月報（財務省） 91(10)	2002.10 (1～12)
米国個人消費再考	折原 和仁	国際金融 (1096)	2002.12.1 (58～63)
米国における資産デフレの可能性とその対策——「戦時下経済」でデフレの可能性小さい——	ローレンス・ R・クライン	日本経済研究センタ ー会報 (899)	2002.12.1 (10～13)
海外経済ウォッチ（U. S. ）——米国家計のバランスシートは問題ないか——	相吉 宏二	世界週報 83(46)	2002.12.3 (50～51)
米国で急成長するLOHAS（健康と環境を志向するライフスタイル）市場——「生活創造者」が生み出す新ビジネス——	木村 麻紀	世界週報 83(48)	2002.12.17 (26～31)
海外経済ウォッチ（U. S. ）——米国でも高まるデフレへの関心——	鈴木 敏之	世界週報 83(48)	2002.12.17 (48～49)
米国のバイオベンチャーにおける「ゴール」を考える（1）	山田 良平	ジェトロセンサー 53(626)	2003.1 (86～87)
The best inventions of the year : From vaccines in tomatoes to telephones ...	Hamilton, Anita ほか	TIME 160(20)	2002.11.25 (45～69)
The new U. S. philanthropists : The changing style of philanthropy in the U. S.	Byrne, John A. ほか	BUSINESS WEEK (3794)	2002.12.2 (60～67)
Robert Zoellick (A member of President Bush's cabinet) : Unleashing the trade winds		THE ECONOMIST 365(8302)	2002.12.7 (27～30)
Rising from the tech wreck: Is the tech stock rebound for real—or a sucker's rally?	Kerstetter Jim ほか	BUSINESS WEEK (3795)	2002.12.9 (66～69)
Inching toward tax reform : President Bush wants big tax changes—but in small ...	Gleckman, Howard	BUSINESS WEEK (3796)	2002.12.16 (34～37)
The future of the Fed : The Greenspan legacy / The big changes ahead	Miller, Rich	BUSINESS WEEK (3796)	2002.12.16 (50～56)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
Take it outside, boys : Why Bush fired his feuding economic advisers—and ...	Dickerson, John F. ほか	TIME 160(23)	2002.12.16 (38～39)
Bush's big gamble : The battle over taxes	Miller, Rich ほか	BUSINESS WEEK (3797)	2002.12.23 (26～29)
(7) 中南米地域			
アルゼンチン金融危機発生メカニズム —生かされなかったアジア危機の教訓—	鎌田 信男	世界経済評論 46(12)	2002.12 (19～33)
中南米累積債務問題の教訓	石黒 久	国際金融 (1097)	2002.12.15 (56～61)
海外経済ウォッチ (中南米) —混迷深めるアルゼンチン経済—	西島 章次	世界週報 83(49)	2002.12.24 (42～43)
(8) アフリカ地域			
(9) オセアニア地域			
4. 経済理論			
(1) 経済理論			
<特集> 経済学のフロンティア —期待形成と市場均衡／法と経済について／医療経済学とはどんな学問か？他—	青木 昌彦 ほか	E S P (368)	2002.12 (4～51)
日本経済の諸問題とマクロ経済 (1) —なぜ日本経済は停滞しているのか—	浜田 宏一	E S P (368)	2002.12 (54～62)
介護サービス市場のミクロ実証分析 (上)	内閣府経済社会総合研究所 研修企画官	E S P (368)	2002.12 (70～76)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 企業・経営篇 1. 企業一般 (1) 企業動向一般 平成12年1～3月期の法人企業統計調査＜大蔵省＞ －経常利益 対前年同期比38.7%増－ 平成12年4～6月期の法人企業統計調査＜大蔵省＞ －経常利益 対前年同期比40.2%増加－ 第14回公営企業シンポジウムについて 民間的経営手法の導入と「契約化 (Contractualisation)」 病院経営のポイント－自治体病院の管理運営委託方式における消費税の取扱いの実務と問題点－ 拡大が予想されるわが国企業の資金余剰 －厳しき増す銀行貸出を取り巻く環境－ 郵政事業の公社化に関する会計について－郵政事業の公社化に関する研究会財務会計制度ワーキンググループ最終報告 資本の論理を越えた提携で新業競争を勝ち抜く－ 中外製薬 永山治社長インタビュー マーケットを読む (平成14年11月 M&A) チャールズ・スミスのM&A講座 基礎理論編 (13) －PMI－M&A後の統合 (1)－ 経営企画部長の判断 (21)－モンテカルロDFC (割引キャッシュフロー) による企業評価－ <特集> 外資系企業の視点－日本に新たな機会を見出す外資系企業／日本経済の活性化に向けた課題、他－ <特集> 対日直接投資による経済の活性化を考える －地域で誘致する直接対内投資、他－ 「ダメ会社」蘇生法－プロが伝授する経営再建の極意 －業績悪化の原因は経営者自身だ／経営再建基本マニュアル他 人口減少 (2) －人口減少時代の企業経営はいかにあるべきか－ <特集> 銀行「国有化」で選別される企業－主要7銀行中間決算／「債務の重さ」953社一覧、他－ 平成14年7～9月期法人企業統計調査＜財務省＞ －経常利益 対前年同期比20.5%増－ <特集> 最新シェア調査600品目 (後編)－ 116品目：通信／サービス／金融／商業・卸売、他－ (2) 海外投資 直接投資ブーム再来と中国投資環境の実情	通商産業省 通商産業省 埼玉県公営企業管理者 岸井 大太郎 長 隆 堀部 智 総務省郵政公社統括官付調査官 矢口 暢久 中道 規雄 ほか ドナルド・P・ケナック他 榎原 稔ほか 桂 幹人ほか 小本 恵照 及能 正男 ほか 経済産業省 萩原 陽子	経済産業公報 (14562) 経済産業公報 (14627) 公営企業 34(8) 公営企業 34(8) 公営企業 34(8) 調査月報 (東京三菱銀行) (80) J I C P A ジャーナル 14(12) M A R R (マール) (98) M A R R (マール) (98) M A R R (マール) (98) M A R R (マール) (98) 経済Trend 50(11) 経済産業ジャーナル 35(12) 日経ベンチャー (219) ニッセイ基礎研REPORT (69) エコノミスト 80(53) 経済産業公報 (15173) 東洋経済統計月報 63(1) 調査月報 (東京三菱銀行) (79)	2000.6.20 (4～6) 2000.9.21 (4～6) 2002.11 (19～37) 2002.11 (54～63) 2002.11 (64～71) 2002.11 (16～23) 2002.12 (31～32) 2002.12 (2～5) 2002.12 (7～8) 2002.12 (16～22) 2002.12 (26～30) 2002.12 (37～46) 2002.12 (3～17) 2002.12 (26～37) 2002.12 (2～11) 2002.12.10 (18～47) 2002.12.12 (1～4) 2003.1 (26～33) 2002.10 (26～39)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(44) —15ヵ国投資環境比較表と中国投資—	鈴木 康二	New Finance 32(11)	2002.11 (73～78)
日系企業と国際環境技術移転 —台湾における実態分析—	李 正文	世界経済評論 46(12)	2002.12 (43～54)
「ジャスト・イン・タイム」、米西海岸港湾封鎖で大混乱	山口 敦雄	エコノミスト 80(51)	2002.12.3 (83～85)
(3) 海外事情			
中国のWTO加盟の影響と日本企業の対中戦略の再構築	緒方 卓	JEITA Review 3(12)	2002.12 (18～23)
Bankruptcy in America : Good firms and bad firms		THE ECONOMIST 365(8303)	2002.12.14 (55～56)
2. 中小企業			
(1) 中小企業一般			
第162回中小企業動向調査概要(99年4～6月期実績、99年7～9月・99年10～12月期見通し)		中小公庫マンスリー 46(10)	1999.10 (30～37)
第167回中小企業動向調査概要(2000年7～9月期実績、2000年10～12月期・2001年1～3月期見通)		中小公庫マンスリー 47(12)	2000.12 (28～35)
中小企業調査月報(9月) —中小企業の最近の動向—	経済産業省	経済産業公報 (14885)	2001.10.11 (9～10)
中小企業におけるM&A取引の留意点	小長谷 宏道	New Finance 32(11)	2002.11 (6～13)
挑戦する中小企業—勝ち残る地域の挑戦企業	江島 由裕	地銀協月報 (509)	2002.11 (2～10)
長崎県のベンチャー企業	(株)親和経済文化研究所	地銀協月報 (509)	2002.11 (28～41)
潜在的ビジネス・エンジェルとしての中小企業経営者	原田 信行 ほか	調査季報(国民生活金融公庫総合研究所) (63)	2002.11.25 (1～20)
全国小企業動向調査(2002年度第2四半期) —改善に向けた足取り重い小企業の景況—		調査季報(国民生活金融公庫総合研究所) (63)	2002.11.25 (43～58)
全国小企業の雇用動向調査 —従業員増加企業、1割に満たず—小企業の雇用意欲弱まる—		調査季報(国民生活金融公庫総合研究所) (63)	2002.11.25 (59～69)
大学発ベンチャー支援サイトの開設について—「知のコミュニティ」を通じたイノベーション創出に向けて	経済産業省経済産業政策局 ほか	経済産業ジャーナル 35(12)	2002.12 (28～31)
世界初! 自転車用タイヤ自動空気補給装置の開発 —(株)中野鉄工所の競争に負けない技術開発とは—	高見 幸嗣	産業能率 (549)	2002.12 (7～9)
第175回中小企業動向調査概要(2002年7～9月期実績、2002年10～12月期・2003年1～3月期見通)		中小公庫マンスリー 49(11)	2002.12 (18～25)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中小企業の知識経営 ー競争優位のためのナレッジ・マネジメントー	飯村 次郎	調査月報 (国民生活 金融公庫) (500)	2002.12 (12～19)
新しいモノづくりへの挑戦 (41) ー地球温暖化防止と新エネルギー開発ー	森野 進	発明 99(12)	2002.12 (30～36)
中小企業調査月報 ー業況DI「悪化」超幅が拡大ー	経済産業省	経済産業公報 (15166)	2002.12.3 (1～2)
日本に進出する韓国ネットベンチャー	中井 豊	世界週報 83(47)	2002.12.10 (26～29)
(2) 中小企業対策			
(3) 海外事情			
英国におけるベンチャー型中小企業政策の動向ー その起業政策を中心に	土屋 慎一	レファレンス 52(10)	2002.10 (39～57)
挑戦する中小企業ーベイエリアの挑戦する中小企 業: in San Francisco Bay Area	森下 正	地銀協月報 (509)	2002.11 (11～19)
フランスの中小・中堅企業から学ぶ企業戦略	居城 克治	中小公庫マンスリー 49(11)	2002.12 (12～17)
ベンチャー企業における外部人材の活用 ーある米国ベンチャー企業のケースからー	深沼 光	調査月報 (国民生活 金融公庫) (500)	2002.12 (4～11)
オランダ型ワークシェアリングの本質 ー日本にとってどのような意味があるのかー	長坂 寿久	調査月報 (国民生活 金融公庫) (500)	2002.12 (34～39)
3. 企業経営			
(1) 企業経営一般			
<特集> 第17回日本証券アナリスト大会ーグ ローバル新時代の日本と企業ー新たなビジネス モデルを求めてー	金川 千尋 ほか	証券アナリストジャ ーナル 40(11)	2002.11 (14～69)
株主総会白書 2002年版 ー会社法変革で問われる株主との関係ー		商事法務 (1647)	2002.11.30 臨増 (3～127)
<特集> 企業再生へのコーポレートガバナンス改 革ー混迷の時代に取締役求められる条件とは	ロジャー・ レイバーほか	JMAマネジメント レビュー 8(12)	2002.12 (8～19)
ヨーロッパにおける環境への視点	高達 秋良	JMAマネジメント レビュー 8(12)	2002.12 (40～43)
激変する企業経営、再編には法・税ツールが重要に	多田 敏夫	化学経済 49(14)	2002.12 (2～7)
日本経済の歴史的考察と企業経営	武井 正直	監査役 (466)	2002.12 (8～16)
日本企業における経営と監視機能の実体	桑原 洋	監査役 (466)	2002.12 (17～27)
日本再生とベンチャービジネス	村瀬 光正	監査役 (466)	2002.12 (29～47)
コーポレート・ガバナンス確立への模索		経済の進路 (489)	2002.12 (3～6)
中小企業経営者のための誌上ビジネススクール (9)ーマーケティングの考え方ー	高橋 徳行	調査月報 (国民生活 金融公庫) (500)	2002.12 (20～21)
失敗学のすすめ	畑村 洋太郎	日経研月報 (294)	2002.12 (2～13)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 信頼の崩壊 ―コスト削減策を進めれば 品質トラブルは巨大化する、他―	畑村 洋太郎 ほか	日経メカニカル (579)	2002.12 (65～85)
企業の内部告発システムの構築	小澤 徹夫	N B L (750)	2002.12.1 (40～49)
経営学のイノベーション ―元気の出る経営行動科 学(5) ―職務満足と組織コミットメントから 見る職場の幸福論―	高橋 潔ほか	一橋ビジネスレビュ ー 50(3)	2002.12.19 (92～105)
経営学のイノベーション ―企業価値経営論(5)―	加賀谷 哲之 ほか	一橋ビジネスレビュ ー 50(3)	2002.12.19 (106～123)
第三世界は知られざる巨大市場―多国籍企業の新 たな成長戦略	C. K. プラ ハラッドほか	H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 28(1)	2003.1 (24～38)
＜特集＞ H. ミンツバーグの経営学 ―アングロ サクソン経営を超えて／マネジメントに正解はな い、他―	ヘンリー・ ミンツバーグ ほか	H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 28(1)	2003.1 (40～134)
時間的制約は創造性を高められるか―追い立てら れたプロジェクトが失敗する理由	テレサ M. アマビル ほか	H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 28(1)	2003.1 (145～158)
保守的な組織風土をいかに改革するか	キャスリーン ・キャルシデ イス ほか	H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 28(1)	2003.1 (165～177)
(2) 経営管理			
＜特集＞ 電子文書管理入門― I S O 文書のデー タベース化とネットワーク活用法 ― I S O 文書 の電子管理とは、他	竹森 雅博 ほか	I S O M S (アイソ ムズ) (87)	2002.12 (10～27)
信頼性と比較可能性を確保するため環境報告書の第 三者レビュー制度の創設を検討中	環境省総合環 境政策局環境 経済課	I S O M S (アイソ ムズ) (87)	2002.12 (52～55)
戦略目標を組織内に捉えて展開する、バランス・ス コアカードによる I S O 9 0 0 1 : 2 0 0 0 運用 法	高橋 義郎	I S O M S (アイソ ムズ) (87)	2002.12 (64～67)
「IT開発プロセス改善」への考え方 ―各規格や 枠組みを使いどのようにプロセス改善に活用する かの考察―	白石 肇	I S O M S (アイソ ムズ) (87)	2002.12 (68～72)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事 例から」(24)	志村 満	I S O M S (アイソ ムズ) (87)	2002.12 (80～83)
データベースマーケティングのシナリオ構築(1) ―B t o C ビジネスで顧客データを「儲かる顧客 像」に具象化する―	佐伯 学ほか	JMA マネジメント レビュー 8(12)	2002.12 (32～37)
6シグマ：品質復活をいかに進めるか―「品質マ ネジメント状況とシックスシグマ導入および活用 に関する実態調査」	竹原 栄二	JMA マネジメント レビュー 8(12)	2002.12 (64～68)
市場のトレンド―オンライン・ショッピングの今 ―新しい買い物スタイルはどこまで浸透したのか ―	鷲田 祐一	調査月報(国民生活 金融公庫) (500)	2002.12 (22～23)
入門リアル・オプション―新しい事業価値評価手 法	後藤 規夫	ペトロテック 25(12)	2002.12 (48～52)
コンピタンシー・コーチングのすすめ―コーチン グを用いた行動特性の定着化策 ―コンピタンシ ー・コーチングとは	舞田 竜宣	労政時報 (3565)	2002.12.6 (24～41)
変革型ビジネス・リーダー 経営幹部育成策の最新 事例 ―問題解決の実践演習と研修後の活躍の場 を重視―		労政時報 (3566)	2002.12.13 (2～28)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 消費者理解のマーケティング ―象徴的消費を理解する／プライシングへの消費者心理を理解する、他―	南 知恵子 ほか	一橋ビジネスレビュー 50(3)	2002.12.19 (4～89)
＜特集＞ 変革期の人事戦略を考える ―自律型組織への新視点と提言 ―採用・人材確保／組織／人事・賃金、他―	高橋 俊介 ほか	労政時報 (3567)	2002.12.20 (2～60)
埋もれた技術の市場化戦略 ―イノベーションの秘匿性を打開する	ジョン D. ウォルパート	Harvard Business Review 28(1)	2003.1 (135～143)
(3) 企業財務			
環境変容下の企業財務	室井 伸一 ほか	財界観測 65(1)	2002.10.1 (44～65)
市場低迷下の資本政策	岩谷 賢伸	財界観測 65(1)	2002.10.1 (66～85)
「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」の解説	秋葉 賢一	J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (11～17)
「企業会計基準適用指針第5号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針（その2）」の解説	小賀坂 敦 ほか	J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (18～24)
財務諸表等規則及びガイドライン等の改正について	金融庁総務企画局市場課	J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (26～30)
郵政事業の公社化に関する会計について ―「財務会計制度ワーキンググループ最終報告」検討の概要	宮内 忍	J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (33～41)
郵政事業の公社化に関する会計について ―特別会計からの移行措置	梶川 融	J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (41～43)
e保証業務展開のひとつの壁 ―「Trust業務原則」にみる保証の主題のあいまいさ―	堀江 正之	J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (51～55)
継続企業情報に関する諸問題	谷口 勝巳	J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (65～70)
国際会計基準（IAS）第32号及び第39号改訂公開草案に対するコメントについて		J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (96～100)
我が国の金融商品会計基準の諸問題と今後のあり方について	中根 正文	J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (102～110)
「実務対応報告第5号 連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」の公表について		J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (139～147)
「実務対応報告第6号 デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い」		J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (149～152)
「監査基準委員会報告書第11号（中間報告）「違法行為」の改正について」の公表について		J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (153～157)
「建設業において工事進行基準を適用している場合の監査上の留意事項」の公表について		J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (159～163)
「環境報告書保証業務の現状と課題（中間報告）」について		J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (165～168)
財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令		J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (169～175)
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項についてほか 新旧対照表		J I C P Aジャーナル 14(12)	2002.12 (176～180)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
電子商取引をめぐる課税上の取扱いについて		J I C P A ジャーナル 14(12)	2002.12 (183～190)
環境会計実践理論入門 (9) ーフロー原価計算の展開 (3) ー	宮崎 修行	産業と環境 31(12)	2002.12 (55～56)
<特集> あなたの会社は大丈夫? 新会計の大津波 これならわかる決算書 ー税効果会計/減損会計 /退職給付会計、他		東洋経済 (5798)	2002.12.21 (28～48)
環境会計の新たな展開に向けて	牧戸 孝郎	企業会計 55(1)	2003.1 (4～11)
<特集> 会計基準と概念フレームワーク ー会計 基準の動向と概念フレームワークのあり方/金融 商品の評価、他ー	斎藤 静樹 ほか	企業会計 55(1)	2003.1 (33～108)
(4) 海外事情			
F A S B (米国財務会計基準審議会) における最近 の活動状況 (要約)	J o h n M F o s t e r ほか	J I C P A ジャーナル 14(12)	2002.12 (44～49)
発展途上国における I A S (国際会計基準) 導入の 意義の再検討	平賀 正剛	J I C P A ジャーナル 14(12)	2002.12 (56～57)
V o d a f o n e グループ (世界最大規模の携帯電話 会社) が展開する成功するリスクマネジメント とは	アンドリュ ー・キーリング	J M A マネジメン レビュー 8(12)	2002.12 (26～30)
成長を志向する中国の企業家 (3) ー脱コピーで 世界のオートバイメーカーを目指すー左宗申 (重 慶宗申摩托車科技	大原 盛樹	調査月報 (国民生活 金融公庫) (500)	2002.12 (32～33)
F A S B ・ A S B J ・ I A S B をめぐる最近の動向 <座談会>	J o h n M ・ F o s t e r ほか	企業会計 55(1)	2003.1 (17～32)
E n r o n : o n e y e a r o n ー C o r p o r a t e A m e r i c a ' s w o e s , c o n t i n u e d		T H E E C O N O M I S T 365(8301)	2002.11.30 (61～63)
4. 労 働			
(1) 労働一般			
<特集> 変わるパートタイム労働 ーパートと正 社員の賃金格差縮小が労働需要及び労働費用へ及 ぼす影響について他	白石 多賀子 ほか	労働時報 55(11)	2002.11 (4～23)
労働経済の動き (国内・海外)	厚生労働省政 策統括官・大 臣官房国際課	労働統計調査月報 54(11)	2002.11 (2～9)
職安を中心とする入職経路のあり方について	厚生労働省政 策統括官	労働統計調査月報 54(11)	2002.11 (10～19)
平成 1 4 年就労条件総合調査結果の概要 ー賃金労 働時間制度、労働費用及び福利厚生制度の実態ー	厚生労働省大 臣官房賃金福 祉統計課	労働統計調査月報 54(11)	2002.11 (20～22)
男性の育児休業取得率は上昇するか ー育児休業に関するアンケート調査結果からー	坂本 有芳	ニッセイ基礎研 R E P O R T (69)	2002.12 (12～17)
新世紀の人事システム (9) ーストック・オプションー	藤原 久嗣	労務事情 39(1022)	2002.12.1 (3～9)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「年金の危機」を読む ―給付水準の引き下げが不可避となった企業年金／適格年金の移行先選択のための考え方、他―	御崎 望ほか	労務事情 39(1022)	2002.12.1 (10～46)
平成14年 就労条件総合調査（厚生労働省）		労務事情 39(1022)	2002.12.1 (51～59)
2002年就労条件総合調査：賃金、労働時間、福利厚生制度の実態（厚生労働省） ―年俸制導入率11.7%、法定		労政時報 (3565)	2002.12.6 (9～23)
年休取得・時間外・割増率等の実態 ―2001年度の年休取得率は48.1%、時間外は月平均16.8時間―		労政時報 (3566)	2002.12.13 (29～55)
2002年 国内出張、国内転勤・赴任旅費の実態 ―出張旅費の見直し／国内出張旅費／転勤・赴任旅費、単身赴任援助		労務事情 39(1023)	2002.12.15 (3～27)
(2) 海外事情			
サッチャーからブレアに至る英国の雇用政策	井田 敦彦	レファレンス 52(10)	2002.10 (58～87)
<特集> 海外の労働法制―最近の動向 ―フランス労働法制改革の動向／オーストラリア労働法の規制緩和、他―	V. ヴォキエ ほか	日本労働研究雑誌 44(11)	2002.11 (49～91)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 関連法律篇 1. 関連法律 (1) 関連法律一般 全銀協通達「顧客等の本人確認等の取扱いについて」の概要 本人確認法の施行と株式実務に与える影響 土壌汚染対策法（３） ―市場拡大の効果は限定的だが対策ビジネスの高度化が進む― (2) 民法関係 指名債権譲渡の予約についての確定日付ある証書による承諾をもって債券譲渡の効力を第三者に対抗することの可否 実務からみた究極の売掛債権回収策（１） ―動産売買先取特権は伝家の宝刀たりうるか― 土地収用法に基づく補償金について物上代位が及ぶとされた事例 短期賃借権保護廃止と賃料債権への物上代位・収益管理制度は両立するか（上） 弁済により代位した保証人が、他の共同保証人に対して、債務者と債権者との間の約定利率による遅延損害金の支払を求 経済・企業再生の処方箋（２） 実務からみた究極の売掛債権回収策（２） ―動産売買先取特権は伝家の宝刀たりうるか― 短期賃借権保護廃止と賃料債権への物上代位・収益管理制度は両立するか（下） (3) 商法関係 平成１４年商法改正の概要（中の二） 平成１４年改正商法の解説（９） 平成１４年商法改正と取締役の実務（５） ―監査委員会の留意点― 改正商法下の株式実務の基礎（５） ―新株予約権付社債の実務― 銀行取締役の融資判断と損害賠償責任 平成１４年商法改正とM&A（１） 会社分割制度の活用 監査委員の資質	川邊 光信 中西 一宏 竹ヶ原 啓介 角 紀代恵 加藤 興三郎 小沢 征行 生熊 長幸 村田 利喜弥 ほか 岡 正晶 加藤 興三郎 生熊 長幸 法務省大臣官 房参事官ほか 法務省大臣官 房参事官 松井 秀樹 芳川 雅史 松井 秀樹 多久島 逸平 ほか 井上 久輝 永井 和之	金融法務事情 50(29) 商事法務 (1649) 日経エコロジー (43) 金融法務事情 50(29) N B L (750) 金融法務事情 50(30) 金融法務事情 50(30) 金融法務事情 50(30) 金融法務事情 50(30) 金融法務事情 50(30) N B L (751) 金融法務事情 50(31) 金融法務事情 50(29) 商事法務 (1646) 商事法務 (1646) 商事法務 (1646) J I C P A ジャーナル 14(12) M A R R (マール) (98) M A R R (マール) (98) 監査役 (466)	2002.11.25 (42～46) 2002.12.15 (34～37) 2003.1 (52～53) 2002.11.25 (6～12) 2002.12.1 (62～67) 2002.12.5 (4～5) 2002.12.5 (6～16) 2002.12.5 (21～29) 2002.12.5 (30～31) 2002.12.15 (59～64) 2002.12.15 (17～22) 2002.11.25 (20～29) 2002.11.25 (4～9) 2002.11.25 (10～18) 2002.11.25 (19～24) 2002.12 (60～62) 2002.12 (12～15) 2002.12 (23～25) 2002.12 (48～52)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
監査役 I N N O V A T I O N (2) ー監査役の姿は見えているかー	家近 正直	監査役 (466)	2002.12 (56～57)
株主代表訴訟に関する判例と理論 (23・完)	原 強	監査役 (466)	2002.12 (59～68)
再生計画の事例分析 (下) <座談会>	片山 英二 ほか	N B L (750)	2002.12.1 (50～56)
再生債権届出・債権調査をめぐる最近の問題点	大阪地方裁判 所判事	金融法務事情 50(30)	2002.12.5 (17～20)
新しい事業組織形態 (日本版 L L C) の構想 (1) ー国際競争力を持つ企業法制的模索としてー	大杉 謙一	商事法務 (1648)	2002.12.5 (4～15)
平成14年商法改正と取締役の実務 (6・完) ー委員会等設置会社の取締役・執行役の責任ー	岡崎 誠一	商事法務 (1648)	2002.12.5 (22～27)
改正商法下の株式実務の基礎 (6) ー株券失効制度、端株等の買増制度、所在不明株主の株式売却制度ー	坂本 赫志	商事法務 (1648)	2002.12.5 (28～37)
不良債権処理の加速と事業再生実務の変化ー倒産法の現状と将来 (1)	高木 新二郎	N B L (751)	2002.12.15 (8～21)
倒産法改正と理論的課題 (利害関係人の法的地位を中心として) ー倒産法の現状と将来 (2)	山本 和彦	N B L (751)	2002.12.15 (23～36)
受託者の自己執行義務と第三者の利用 (上) ー信託法26条の今日における問題点ー	岸本 雄次郎	N B L (751)	2002.12.15 (37～44)
有価証券に表章された金銭債権を受働債権とする相殺と証券の占有	大西 武士	金融法務事情 50(31)	2002.12.15 (4～5)
受託者が信託により受益者に対して負う債務と相殺 (上)	木南 敦	金融法務事情 50(31)	2002.12.15 (6～16)
融資決済をめぐる破綻金融機関経営者の責任 ー大阪高判平14・3・29の検討ー	山田 剛志	金融法務事情 50(31)	2002.12.15 (23～31)
平成14年改正商法の解説 (10)	法務省大臣官 房参事官	商事法務 (1649)	2002.12.15 (4～13)
新しい事業組織形態 (日本版 L L C) の構想 (2) ー国際競争力を持つ企業法制的模索としてー	大杉 謙一	商事法務 (1649)	2002.12.15 (14～19)
2002年の株主総会のインターネット公開の実際 (上)	山田 尚武	商事法務 (1649)	2002.12.15 (20～25)
改正商法下の株式実務の基礎 (7・完) ー種類株式の実務ー	小出 一郎	商事法務 (1649)	2002.12.15 (26～33)
(4) 経済法関係			
改正特許法の概要と解説	角田 芳末	情報管理 45(9)	2002.12 (601～607)
宝探しの案内書 特許マップ (38) ー免疫工学・バイオ医薬品ー		発明 99(12)	2002.12 (59～62)
中小企業挑戦支援法の概要	中小企業庁創 業連携推進課 ほか	商事法務 (1648)	2002.12.5 (16～21)
(5) 国際法関係			
(6) 海外事情			
米国の競売制度の特色とわが国の制度論への示唆 (上)	釧路家庭・地 方裁判所判事 補	N B L (750)	2002.12.1 (27～39)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
米国の競売制度の特色とわが国の制度論への示唆（下）	鉦路家庭・地方裁判所判事補	N B L (751)	2002.12.15 (52～58)
米国「企業改革法」の実態とわが国への影響＜座談会＞	奥山 章雄 ほか	企業会計 55(1)	2003.1 (129～149)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 社会・その他篇 1. 社会一般 (1) 社会一般 少子化対策プラスワン（少子化対策の一層の充実に 関する提案）について ＜特集＞ 歴史的転換期にある大学を考える ―我 が国の大学改革の課題と大学の競合環境、他― 医療法改革と今後の医療の方向性をめぐって 予防原則：「不確実性」への挑戦（2） ―予防原則における「決定―分析」の精緻化― 近未来の穀物と畜産物需給環境の見通し（2）―― 食糧は十分にあるか 不正告発者の保護制度と通報褒賞金を提案する（上 ） 日本と世界――その再生に向けての試論（最終回） ―素晴らしい環境、文化、人物の創造こそ生き残 りの道― 「少子化」が国を減ぼす ―特殊出生率1.33の 是正こそ国家の最優先課題だ― (2) 海外事情 2. その他 (1) その他一般 「連鎖方式による国内企業物価指数」の公表 ―「連鎖指数」導入の意義とその特徴点― 規模別製造工業生産指数（平成14年9月確報） 規模別製造工業生産指数（平成14年7～9月期確 報） (2) 海外事情	厚生労働省政 策統括官 大熊 和彦 ほか 木村 佑介 ほか 小林 剛 小椋 健二 阿部 泰隆 福岡 孝純 佐瀬 俊一郎 経済産業省 経済産業省	労働時報 55(11) 21世紀フォーラム (85) 21世紀フォーラム (85) 環境管理 38(12) 環境管理 38(12) 自治研究 78(12) レジャー産業資料 35(12) VOIC E (301) 日本銀行調査月報 経済産業公報 (15166) 経済産業公報 (15167)	2002.11 (42～44) 2002.11.15 (20～37) 2002.11.15 (46～55) 2002.12 (31～37) 2002.12 (38～42) 2002.12 (3～27) 2002.12 (134～138) 2003.1 (182～189) 2002.11 (93～129) 2002.12.3 (5～7) 2002.12.4 (3～5)